

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所
第3期中期目標期間の業務実績及び府の評価（案）
第3期（令和2年4月1日～令和6年3月31日）

令和6年8月

大阪府



地方独立行政法人
大阪府立

環境農林水産総合研究所

Research Institute of Environment, Agriculture and Fisheries, Osaka Prefecture

1. 全体評価

(1) 評価結果

「全体として目標を十分に達成している。」

(2) 評価判断理由

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所（以下「法人」という）は、「環境、農林水産業及び食品産業に関する調査及び試験研究並びにこれらの成果の活用等を行うことによって、豊かな環境の保全及び創造、農林水産業の振興並びに安全で豊かな食の創造を図り、もって府民生活の向上に寄与する」という目的を果たすため、試験研究や技術開発、開発した技術の普及や技術支援等に努めている。

第3期中期目標期間の業務実績に関する評価については、項目別評価として大項目1「府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供」、大項目2「調査研究の効果的な推進」、大項目3「業務運営、組織運営、財務内容などの改善と効率化」のいずれもA評価（目標どおり達成）が妥当であると判断した。（大項目評価の判断理由は、P4以降参照）

また、全体評価については、大項目評価の結果に加え、質の高い調査研究等を通じた府民サービスの向上や、研究成果の積極的な発信を通じた地域社会への貢献等、「地域社会に開かれた知と技術の拠点」として法人自らの判断により自律的、弾力的な業務運営を行うとともに経営の安定にも努める等、中期目標達成に向け様々な取組を進めた点を高く評価し、「全体として目標を十分に達成している。」とした。

(3) 特筆すべき取組

■大項目1 府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供 （事業者支援）

- 大阪ぶどうネットワークにおける協働推進及びぶどう酒のGI指定とGI大阪ワインの認定への貢献、大阪オリジナルブドウ品種「大阪R N-1」の品種登録、オリジナルブドウ品種「ポンタ」の本格生産と愛称「虹の雫」の決定とPR、羽曳野市の古墳から採取した酵母「古墳水濠酵母」を活用したワイン「陵（MISASAGI）」及びパンの上市等、優れた成果を上げた。
- 「6次産業化/農山漁村発イノベーションサポートセンター」を設置し、経営指導等の専門家を農林漁業者等へ派遣し、サポートセンター職員とともに経営改善戦略の策定及びその実行を支援し、合計20事業者の経営改善戦略を策定した。
- 水ナス・大阪ナスのGABA、マイワシのDHA・EPAを効率的に摂取するためのレシピを開発し、ホームページ等で情報発信した。
- 大阪府漁業協同組合連合会が開催する牡蠣養殖勉強会において、養殖開始時の留意点や牡蠣養殖の詳細について情報提供を行った。また、牡蠣養殖の実施を希望する府内の漁業協同組合および既に取組んでいる漁協に対し、情報提供や現場での指導・助言を行った。

(行政課題への対応)

- 「おおさか気候変動適応センター」を設置し、関係機関から気候変動の影響と適応に関連する情報を収集するとともに、熱中症や防災情報を中心に、ホームページ、YouTube チャンネル、X (旧 Twitter)、シンポジウム、セミナーの開催、成果集の配布等により府民に広く情報発信した。
- 緊急時対応として、建築物解体工事等のアスベスト分析や、異常水質が疑われる事例の水質分析を実施した。また、農用地土壌中の有機ふっ素化合物 (PFAS) について、分析法マニュアルの作成に貢献した。
- 最新の研究成果をクビアカツヤカミキリの手引書に反映し改訂した。また、「動画：クビアカツヤカミキリ対策・ネット巻き編」の改訂を行った。さらに、農業者向けの「モモ・ウメにおけるクビアカツヤカミキリ防除マニュアル」を作成し、公開した。
- 第7次大阪府栽培漁業基本計画において、アカガイでは適切な放流場所と時期を明確に、トラフグでは放流個体の湾外への移出や湾内での残留について知見を収集し、キジハタでは親の加温飼育や餌の改良により安定的な量産技術確立に貢献した。
- 令和2年度の「全国農業大学校等プロジェクト発表会・意見交換会」では、養成科の学生が最優秀賞 (農林水産大臣賞) を受賞した。また、農業大学校学生の学びをサポートするために独自の「修学支援制度」を整備し、令和3年度から運用を開始した。

(地域社会への貢献)

- 生物多様性センターの調査研究・地域活動支援強化を推し進め、「景観を魅せる森づくりマニュアル」等多くのマニュアルを公表した。また、大阪府が策定した「大阪府生物多様性地域戦略」の策定支援及び取組推進に注力し、その一環で実施した絶滅危惧種の生息調査や野生獣害のモニタリングによる道頓堀川でのニホンウナギの確認や天然記念物のニホンカモシカの府内初確認は、マスコミに多数取り上げられ、広く注目を集めた。また、「おおさか生物多様性リンク」の連携先も増加し、企画展やイベントの開催、共同調査などを実施した。
- 府内の支援学校の教員等向けに「ハートフル農業講座」を実施するとともに、大阪公立大学、西浦支援学校との連携による「ぶどうハートフル農業教育システム開発プロジェクト」を実施し、学生の実習及び作業支援のためのマニュアル作成を行った。

■大項目2 調査研究の効果的な推進

- 施設栽培ナスやキュウリ等の重要害虫であるミナミキイロアザミウマの防除法として、(株)光波、他2機関との共同研究で開発した赤色LED照射技術が農林水産技術会議「2020年農業技術10大ニュース」に選定された。なお、本技術特許を採用した製品はすでに市販されている。
- 気候変動適応に関し、農業分野では研究所が蓄積した48年間の栽培データを用いたデラウェア発育予測モデルの開発により、萌芽日・開花日の予測精度が大きく向上した。また、高温耐性品種として「てんたかく」、「恋の予感」の試験栽培を実施し、両品種の産地品種銘柄登録に貢献した。水産分野では近年の海況や気象条件に対応できる新たなワカメ種系生産技術の開発に向け、種系への効果的な配偶体塗布方法を確立し、「フリー配偶体種苗生産マニュアル」を作成して配布した。
- スマート農業化技術に関し、害虫類のトラップ画像の自動送信による遠隔監視技術の有効性の実証や、ブドウの収穫適期を色認識により判別する機能を搭載したスマートグラスプロトタイプの作成を進めた。
- 大阪なすのGABA、大阪産(もん)マイワシのDHA・EPA含有をPRするため、消費者庁機能性表示食品届出に必要な成分含有量調査を実施し、農業者・漁協による届出に至った。なお、大阪なすは表示入りでの販売を開始した。
- ミズアブの幼虫粉末により魚粉を代替した飼料で、採卵鶏の長期飼育では卵重の向上、養魚用ではマアジ、キジハタの食味等が向上し、飼料原料としての有用性を確認した。
- 災害・事故に起因する有害化学物質リスク低減に向け、全国各地における有害化学物質の存在量を推計するとともに、長期モニタリング手法を開発してデータベースを作成した。なお、この推計情報は防災部局等と共有してリスク管理に活用した。また、廃棄物最終処分場における残留性有機汚染物質等の浸出実態把握と溶出予測手法を開発した。

■大項目3 業務運営、組織運営、財務内容などの改善と効率化

- 優秀な人材の確保のために、研究職の特長や魅力を盛り込んだ紹介動画を作成したほか、民間主催の学生向けの就職説明会にも参画した。
- 働き方改革の一環及び新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、在宅勤務を導入するとともに、フレックスタイム制度を適切に運用した。
- ウェブ会議システムのライセンスを取得し、新型コロナウイルス感染症拡大防止や業務の効率化のためのオンライン会議等に活用した。
- 女性活躍推進支援センター運営委員会を設置し、当研究所の女性職員の職業生活における活躍の推進に関する今後の取組等を取りまとめた。
- ファシリティマネジメント基本方針に基づき、劣化の程度が重度な施設の長寿命化を優先的に図っていくため、個別施設改修計画を策定するとともに、改修に必要な予算要求調整を実施した。

(4) 評価委員会の意見、指摘等

評価委員会後に記載。

大項目1 府民サービスに係る技術支援の実施及び知見の提供	知事の評価結果	中期目標期間 の評価結果	(評価理由)			
		A	<p>事業者に対する技術支援や知見の提供については、ぶどう酒の地理的表示「GI」の指定に向けた技術支援等大阪のブドウのブランド化に資する取組、昆虫利用技術の事業化に向けた民間企業等との情報共有や共同研究の推進、牡蠣養殖に取組む府内漁業協同組合への現地指導、おおさか気候変動適応センターにおける各種媒体での情報発信等を積極的に行った。また、受託研究、技術相談、研修会、知見の情報発信等にも積極的に取組んだ。</p> <p>行政課題に対する技術支援や知見の提供については、行政依頼事項への計画的な対応や緊急時への迅速な対応等を着実に進めた。</p> <p>農業大学の運営については、新たにオープンキャンパスを開催する等、志願者増に向けた取組を強化した。また、就学支援制度を立ち上げ学生の学びをサポートしたほか、学生と実習受入農家のマッチング等を通じ、農業関連分野への就職希望する学生の98%を就職につなげた。</p> <p>地域社会への貢献については、おおさか生物多様性リンクにおいて新たに連携団体を獲得したほか企画展や共同調査等を実施した。また、研究所ホームページの充実やSNSの活用等、様々な媒体や機会を通して積極的に府民向けに情報発信を行った。</p>			
		各事業年度の評価結果				
			令和2	令和3	令和4	令和5
			A	A	A	A

<p>大項目1における 【優れた取組、特色ある取組】 【今後の課題、改善を要する取組】</p>	<p>【優れた取組、特色ある取組】 (事業者支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大阪ぶどうネットワークにおける協働推進及びぶどう酒のGI指定とGI大阪ワインの認定への貢献、大阪オリジナルブドウ品種「大阪R N-1」の品種登録、オリジナルブドウ品種「ポインタ」の本格生産と愛称「虹の雫」の決定とPR、羽曳野市の古墳から採取した酵母「古墳水漬酵母」を活用したワイン「陵(MISASAGI)」及びパンの上市等、優れた成果を上げた。 ●「6次産業化/農山漁村発イノベーションサポートセンター」を設置し、経営指導等の専門家を農林漁業者等へ派遣し、サポートセンター職員とともに経営改善戦略の策定及びその実行を支援し、合計20事業者の経営改善戦略を策定した。 ●水ナス・大阪ナスのGABA、マイワシのDHA・EPAを効率的に摂取するためのレシピを開発し、ホームページ等で情報発信した。 ●大阪府漁業協同組合連合会が開催する牡蠣養殖勉強会において、養殖開始時の留意点や牡蠣養殖の詳細について情報提供を行った。また、牡蠣養殖の実施を希望する府内の漁業協同組合および既に取組んでいる漁協に対し、情報提供や現場での指導・助言を行った。 (行政課題への対応) ●「おおさか気候変動適応センター」を設置し、関係機関から気候変動の影響と適応に関連する情報を収集するとともに、熱中症や防災情報を中心に、ホームページ、YouTubeチャンネル、X(旧Twitter)、シンポジウム、セミナーの開催、成果集の配布等により府民に広く情報発信した。 ●緊急時対応として、建築物解体工事等のアスベスト分析や、異常水質が疑われる事例の水質分析を実施した。また、農用地土壌中の有機ふっ素化合物(PFAS)について、分析法マニュアルの作成に貢献した。 ●最新の研究成果をクビアカツヤカミキリの手引書に反映し改訂した。また、「動画：クビアカツヤカミキリ対策・ネット巻き編」の改訂を行った。さらに、農業者向けの「モモ・ウメにおけるクビアカツヤカミキリ防除マニュアル」を作成し、公開した。 ●第7次大阪府栽培漁業基本計画において、アカガイでは適切な放流場所と時期を明確に、トラフグでは放流個体の湾外への移出や湾内での残留について知見を収集し、キジハタでは親の加温飼育や餌の改良により安定的な量産技術確立に貢献した。 ●令和2年度の「全国農業大学校等プロジェクト発表会・意見交換会」では、養成科の学生が最優秀賞(農林水産大臣賞)を受賞した。また、農業大学校学生の学びをサポートするために独自の「修学支援制度」を整備し、令和3年度から運用を開始した。
---	---

		(地域社会への貢献) ●生物多様性センターの調査研究・地域活動支援強化を推し進め、「景観を魅せる森づくりマニュアル」等多くのマニュアルを公表した。また、大阪府が策定した「大阪府生物多様性地域戦略」の策定支援及び取組推進に注力し、その一環で実施した絶滅危惧種の生息調査や野生獣害のモニタリングによる道頓堀川での二ホンウナギの確認や天然記念物の二ホンカモシカの府内初確認は、マスコミに多数取り上げられ、広く注目を集めた。また、「おおさか生物多様性リンク」の連携先も増加し、企画展やイベントの開催、共同調査などを実施した。 ●府内の支援学校の教員等向けに「ハートフル農業講座」を実施するとともに、大阪公立大学、西浦支援学校との連携による「ぶどうハートフル農業教育システム開発プロジェクト」を実施し、学生の実習及び作業支援のためのマニュアル作成を行った。 【今後の課題、改善を要する取組】 ●即戦力となる担い手育成に向け、農業大の講座の再編を進める。					
知事の小項目評価	() : 法人による自己評価	各事業年度の評価結果				中期目標期間の評価結果	評価の判断理由・評価のコメントなど
		令和2	令和3	令和4	令和5		
	小項目1 事業者に対する技術支援	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅳ (Ⅳ)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所が技術支援したぶどう酒の地理的表示(GI)に「大阪」が指定されるとともにGI大阪ワインの認定に貢献したほか、大阪オリジナルブドウ品種「大阪R N-1」の品種登録、研究所オリジナルブドウ品種「ボンタ」(愛称:虹の雫)が上市される等、報道提供や各種取材対応を通じて大阪のブドウのブランド化に資する取組を積極的に行った。 ・昆虫ビジネス研究開発プラットフォームを立ち上げ、事業化に向けて民間企業等と情報共有や共同研究を実施した。 ・おおさか気候変動適応センターの運営において、府民向けのHPを充実させるとともに、YoutubeやXの開設、ハンドブックの作成など、気候変動適応の情報発信を積極的に行った。 ・受託研究や技術相談について、数値目標等を上回って実施した。 ・以上のことから、中期計画を上回る成果があったため、法人による自己評価(Ⅳ)は妥当であると判断した。
	小項目2 事業者に対する知見の提供	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅳ (Ⅳ)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大により大幅な行動制限が課される中、令和2年度及び令和3年度の講師派遣件数は数値目標を下回ったが、行動制限が緩和された令和4年度以降は数値目標を達成した。 ・事業者への情報発信回数については、中期目標期間を通じて数値目標を上回って実施した。 ・大阪府漁業協同組合連合会と牡蠣養殖にかかる勉強会を立ち上げる等により、府内の漁業協同組合に情報提供や現場での指導、助言を行った。 ・以上のことから、中期計画を上回る成果があったため、法人による自己評価(Ⅳ)は妥当であると判断した。
	小項目3 緊急時への対応と予見的な備え	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	<ul style="list-style-type: none"> ・アスベスト濃度の緊急分析やコイヘルペスウイルス病の緊急検査等に迅速に対応した。 ・クビアカツヤカミキリをはじめとする府内農産物等へ影響を及ぼす野生生物の防除対策の研究を進め、最新の成果をマニュアル等にとりまとめた。 ・以上のことから、中期計画を順調に実施したため、法人による自己評価(Ⅲ)は妥当であると判断した。
小項目4 行政課題に対する技術支援・行政に係る知見の提供	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政依頼事項に係る調査研究課題に対する府からの総合評価の平均値について、中期目標期間を通じて数値目標を上回った。 ・各種マニュアルを作成し、行政担当者や事業者向けの研修会等を実施したほか、「おおさか気候変動適応センター」を運営し、気候変動に関する情報発信を行う等、行政課題に対する技術支援を実施した。 ・以上のことから、中期計画を順調に実施したため、法人による自己評価(Ⅲ)は妥当であると判断した。 	

小項目 5 農業大学校の運営を通じた 多様な担い手の育成	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の学びをサポートするために研究所独自の「修学支援制度」を令和3年度に整備した。 ・農大卒業生の農業関連分野への就職率を高めるため、学生と実習受入農家のマッチングを行い、就職率は中期目標期間の平均で98%となった。 ・志願者減少に対応するため、オープンキャンパス、進路相談会等を新たに実施した結果、一定の志願者数を確保したが、中期目標期間を通じて定員割れの状況が続いている。 ・以上のことから、中期計画を順調に実施したため、法人による自己評価（Ⅲ）は妥当であると判断した。
小項目 6 地域社会への貢献	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅲ (Ⅲ)	<ul style="list-style-type: none"> ・「おおさか生物多様性リンク」について、新たな連携団体の獲得を着実に進め、企画展や調査等を共同で実施するなど取組を拡大させたほか、支援学校等への教職員向けの「ハートフル農業講座」等、地域社会への取組の支援を着実にを行った。 ・ホームページの充実や多様な SNS を用いた情報発信、報道提供や積極的な取材対応等、府民への広報活動を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により大幅な行動制限が課される中、地域社会への活動貢献の取組について、令和2年度及び令和3年度は数値目標を下回ったが、行動制限が緩和された令和4年度以降は数値目標を達成した。 ・以上のことから、中期計画を順調に実施したため、法人による自己評価（Ⅲ）は妥当であると判断した。

中期目標	中期計画	実績及び評価
------	------	--------

小項目 1	事業者に対する支援	法人による中期目標期間の自己評価	Ⅳ	知事の評価	Ⅳ
-------	-----------	------------------	---	-------	---

第1 府民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 技術支援の実施及び知見の提供 研究所は、SDGsの理念も踏まえ、環境、農林水産業及び食品産業の分野における専門家集団として技術力を最大限に発揮し、知的財産化、製品化・商品化を意識した質の高い技術支援を行うとともに、成果の普及を円滑に進めること。また、様々な分野から集積した知識や、調査及び試験研究（以下「調査研究」という。）などで得た知見を積極的かつ分かりやすく提供すること。さらに、事業者や行政への支援を着実に実施するため、数値目標を設定して取組み、その状況を適切に把握して進捗管理を行	第1 府民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 技術支援の実施及び知見の提供 研究所は、事業者や行政などに対して調査研究などで得た知見を提供し、技術支援を行うことを主たる業務とする。調査研究の実施に当たっては、SDGsやSociety 5.0の理念のもと、成果の知的財産化、製品化・商品化までを意識し、業務に取組む。事業者や行政への支援及び地域社会への貢献を着実に実施するために、数値目標を設定し、適切に進捗管理を行って、目標達成に努める。	【項目別評価（年度毎）】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	知事による評価	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ
			R02	R03	R04	R05											
法人による自己評価	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ													
知事による評価	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅳ													
【実績】 第1 府民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 技術支援の実施及び知見の提供																	

うこと。		
<p>(1) 事業者に対する支援 ①事業者に対する技術支援 環境、農林水産業及び食品産業の事業者の要望に対して、幅広い観点から技術相談、指導、依頼試験、共同研究などの技術支援を迅速かつ的確に実施すること。また、事業者に対する技術支援の中で得た成果をより一層普及させるため、製品化・商品化も視野に入れて、技術相談や共同研究などを実施すること。特に、ぶどう生産やワイン醸造の技術開発など、これまでに着手し将来性が見込める取組を着実に進めること。</p>	<p>(1) 事業者に対する支援 ①事業者に対する技術支援 環境、農林水産業及び食品産業の事業者に対して以下の取組を行う。</p>	<p>(1) 事業者に対する支援 ① 事業者に対する技術支援</p> <p style="text-align: right;">※評価の判断理由として考慮した事項を黄色着色</p>
	<p>a 各年度計画における重点的な取組</p>	<p>a 各年度計画における重点的な取組</p> <p>〈気候変動適応〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に関する農業分野と健康分野の調査を実施し、成果をハンドブックとして事業者・府民等に配布するとともに、ホームページ等を活用して発信した。 ・教育関係者、福祉関係者、農業関係者向けの「暑さ対策セミナー」や、農業関係者向けの「適応普及強化セミナー」、要配慮者利用施設の職員向け「気候変動適応セミナー」を開催した。 ・省エネ・省CO₂に関するセミナーを実施した。 ・おおさか気候変動適応センターYouTubeチャンネルを開設し、防災分野の動画を発信した。 ・おおさか気候変動適応センターのX(旧 Twitter)を開設し、気候変動や適応策に関する情報を発信した。 ・大阪府内での水稻の栽培適性品種の選定において、高温耐性品種として有力な「てんたかく」「恋の予感」の試験栽培を実施し、両品種の産地品種銘柄への登録が完了した。 <p>〈GI 大阪ワインの技術支援・地域素材等を活用した商品開発支援〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「酒類の地理的表示制度(GI)」に基づく指定を受けるためにワインの成分分析や生産基準案の作成等を支援し、ぶどう酒のGIに「大阪」が指定された。GI 指定後も引き続き簡易受託研究制度等を活用してワイナリーに支援を行い、GI 大阪管理委員会による認定会議にぶどうワインラボの機能を発揮して成分分析を担うとともに、官能審査員として協力し、GI 大阪ワイン 28 銘柄の認定に貢献した。 ・大阪に適した醸造用ブドウ品種の探索のため、白ワイン用 27 品種、赤ワイン用 26 品種の醸造試験を実施した。 ・大阪オリジナルブドウ品種「大阪R N-1」の品種登録を完了し、試験醸造により、「大阪R N-1」と他の赤ワインとの品種の差異を解明した。 ・「大阪ぶどうネットワーク」プロモーション部会にて商品紹介の動画作成や大阪ワイナリー協会のホームページの英語版作成等を支援した。 ・民間事業者、大阪公立大学との共同研究により、ブドウ加工技術の特許を共同で取得し、従来と異なる発色や香りをもつワインの製法を開発した。 ・羽曳野市の古墳から採取した酵母「古墳水濠酵母」を活用したワイン及びパンの技術支援を行い、ワイン「陵(MISASAGI)」及びパンや菓子が上市された。 ・水ナスの機能性成分 GABA について、消費者庁機能性表示食品制度への届出に必要なデータを収集し、大阪府内農業者団体に提供した。 ・大阪府・大阪成蹊大学等と連携して水ナス・大阪ナスの GABA、マイワシの DHA・EPA を効率的に摂取するためのレシピを開発し、報道提供、ホームページ等で情報発信した。 ・大阪産(もん)を活用した土産物として、水ナスのフリーズドライ味噌汁、マイワシの廃棄部を活用して DHA・EPA を訴求した甘露煮が商品化された。 <p>〈研究所オリジナルブドウ品種「ボンタ」の生産振興〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪オリジナルブドウ品種「ボンタ」について、苗の一般配布を開始したほか、果皮色による風味・呈味を調査した。 ・「ボンタ」の愛称を公募し、「虹の雫(にじのしずく)」に決定した。 ・「大阪ぶどうエキスポ 2023@てんしば」において愛称を発表し、「虹の雫」の PR に努めた。また、報道提供による各種マスコミ取材に対応した。 <p>〈環境保全型栽培管理技術(ICM)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地の施設栽培イチゴにおいて、定植前の炭酸ガス処理と生育中の UV-B 照射、光反射シート及び天敵製剤を組み合わせ

		<p>た総合的病害虫管理体系を実証し、大阪府から発行される病害虫防除マニュアル案を作成した。</p> <p>〈毒化した貝の毒化部位除去による出荷推進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪湾において定期的に海水をサンプリングし、プランクトンの顕微鏡観察に加えて遺伝子による種判別を実施して有毒プランクトンの発生モニタリングを実施した。 ・令和3年度はトリガイ、タイラギとも毒化しなかったため、令和2年度に毒化したトリガイサンプルを用いて貝毒成分の微量分析を行い、可食部の毒量と軟体部全体の毒量の関係を明確化した。また、令和4年度には過去に収集していた毒化時の冷凍サンプルを分析し、得られたデータをもとに、トリガイにおける部位別出荷ガイドラインを大阪府とともに作成し、大阪府漁業組合連合会及び底曳網漁業の中心漁協である泉佐野漁業協同組合に説明した。 <p>〈昆虫ビジネス研究開発〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昆虫ビジネス研究開発プラットフォーム内分科会として、アメリカミズアブ利用技術分科会を立ち上げ、月一回会合を行い、分科会会員（会員数24）間の情報共有を促進した。また、アメリカミズアブ活用に関する情報を会員に向け発信し、昆虫利用ビジネスの促進に努めた。 ・アメリカミズアブ製造事業者の現地見学会を行い、生産技術の向上や安全生産に関する情報交換を実施した。 ・社会実装の実現に向けて、大規模生産のシステム構築を目指して民間事業者との共同研究を開始した。 ・分科会会員からの依頼により、簡易受託研究制度を活用して事業者の技術支援を実施した。 ・分科会会員からの相談により、ミズアブ幼虫の脂質の活用に関して新たな民間事業者との共同研究を実施した。 ・アメリカミズアブ活用の社会実装試験として、企業と協働し、パイロットプラント始動の準備を開始した。 ・大阪・関西万博大阪パビリオン出展予定のアクアポニックス「生命の器（仮称）」の準備試験としてアメリカミズアブ含有飼料を提供した。 <p>〈海藻養殖における生産の安定化〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フリー配偶体によるワカメの種苗生産・培養技術を用いて、府内で用いられてきた養殖株と他地域の養殖株を掛け合わせることで、優良品質を有する新たな養殖株（交雑株）を作成し、交雑株では府内で従来から養殖されている株に比べ品質が向上（高成長、しわの減少（少ない方が品質が良い））することを確認した。また、食害対策として、府内先での本養殖開始時期を水温が十分に低下した1月に遅らせるため、それに合わせた計画的な種苗生産を行い、魚類による食害を回避した。 																																																															
	<p>b 受託研究</p> <p>【数値目標1】 受託研究の実施件数を中期目標期間の合計で80件以上。</p>	<p>b 受託研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ●プラスチック被覆肥料殻の流出抑制のため、プラスチックを使用しない水稻用代替肥料について受託研究により栽培試験を実施した。 ●農業分野における栽培ほ場を活用した栽培試験のほか、昆虫機能を利用した食品廃棄物の減容化や飼料化、甲殻類の種苗生産技術開発、藻類（ワカメ）に対する施肥効果試験等に関して、民間事業者との受託研究を実施した。 ●貝毒原因プランクトン増殖抑制のため漁業者が実施する海底耕耘の効果のほか、淀川河口域の底質・底層環境と生物の調査、牡蠣養殖予定地付近の排水の影響調査、陸上水槽における短期畜養試験を漁連、漁協等から受託して実施した。 ●受託研究の実施件数は中期目標期間を通じて98件実施し、また、受託研究に対する利用者の総合評価は4か年平均で4.8であり、課題解決力に高い評価を得た。 ●【数値目標1】受託研究の実施件数:80件以上（20件/年） <table border="1" data-bbox="929 1114 2060 1348"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>第1期 平均</th> <th>第2期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第3期 合計</th> <th>第3期 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境・自然関連</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>農林関連</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>58</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>水産関連</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>食品関連</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>98</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>金額（千円）</td> <td>9,070</td> <td>12,581</td> <td>37,348</td> <td>47,166</td> <td>36,020</td> <td>37,288</td> <td>157,822</td> <td>39,456</td> </tr> </tbody> </table>	分野	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均	環境・自然関連	1	2	6	7	2	1	16	4	農林関連	15	15	12	10	18	18	58	14.5	水産関連	2	1	3	4	4	4	15	3.8	食品関連	1	3	3	2	1	3	9	2.3	合計	19	21	24	23	25	26	98	24.5	金額（千円）	9,070	12,581	37,348	47,166	36,020	37,288	157,822	39,456
分野	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均																																																									
環境・自然関連	1	2	6	7	2	1	16	4																																																									
農林関連	15	15	12	10	18	18	58	14.5																																																									
水産関連	2	1	3	4	4	4	15	3.8																																																									
食品関連	1	3	3	2	1	3	9	2.3																																																									
合計	19	21	24	23	25	26	98	24.5																																																									
金額（千円）	9,070	12,581	37,348	47,166	36,020	37,288	157,822	39,456																																																									

【数値目標2】
受託研究に対する利用者の総合評価
の中期目標期間における平均値を4
以上（5段階評価）。

●【数値目標2】受託研究に対する利用者の総合評価の平均値：4以上（5段階評価）

項目	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 平均
総合評価	4.5	4.5	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8
その他の項目 (最小～最大)	3.4～ 4.9	3.6～ 4.8	4.1～ 4.7	4.4～ 5.0	4.5～ 4.9	4.6～ 4.9	4.1～5.0 (第3期の 最小～最大)

c 製品化・商品化やそのPRに係る支援

c 製品化・商品化やそのPRに係る支援

- 「技術移転促進プログラム事業」で、令和2年度及び令和4年度に府内農業者各1者に対して研究所が開発した水ナスの加工技術「水なす塩」の製法を指導した。なお、令和4年度に1農業者が商品化し、催事販売や飲食店向けに販売を開始した。また、令和2年度には「糠固化製法」についても1事業者に指導を行った。
- 「テーマ設定型共同研究事業」にて、商品開発支援に7件取組み、9件が製品化した。その内、「大阪産（もん）青果物を使用した、ギャバ入りドレッシングの開発」、「泉州水なすのフリーズドライ味噌汁」、「いわしの甘露煮」が商品化された。なお、「イチジククッキー」等、5件の製品が商品化準備中である。
- 上記の他、令和4年度に受託研究により「なす GABA 鍋出汁つゆ」1件の製品化を行った。
- 経営指導等の専門家（6次産業化/農山漁村発イノベーションプランナー）を農林漁業者等へ年平均81回派遣し、サポートセンター職員とともに合計20者の経営改善戦略を策定した。また、既存商品等の宣伝のためにSNS等によるPRやイベント出展に関するアドバイスを行ったほか、令和4年度には「泉州黄玉葱靴キット」を商品化した。

●大阪産（もん）チャレンジ支援事業（～R01年度）及び

テーマ設定型共同研究事業・技術移転促進プログラム（R02年度～）の開発件数（件）

分類	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均
商品化件数	3	1	1	1	1	2	5	1.3
製品化件数	5	4	3	2	4	2	11	2.8

●大阪産（もん）6次産業化サポートセンター（～R03年度）及び

大阪産（もん）農山漁村発イノベーションサポートセンター（R04年度～）の開発件数（件）

分類	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均
	商品化支援	経営改善の支援		イノベーションによる 経営改善支援			
プランナー派遣	102	58	76	94	96	324	81
個別相談支援	70	48	65	64	78	255	63.8
商品化件数	6	0	5	—※1	—※1	—	—
人材育成研修等	12	8	11	5	3	27	6.8

※1 運営方針の変更により集計していない

d 事業者団体等への支援

d 事業者団体等への支援

- 大阪府種子協会、大阪府漁業協同組合連合会、大阪市漁協株式会社、全国農業協同組合連合会、大阪府花き振興協議会等、**各種団体からの受託研究を実施し、課題解決に寄与した。**
- 大阪府農業協同組合中央会主催のスーパーアグリアドバイザー養成研修会やその他の研修等へ講師を派遣し、事業者団体の人材育成等のために知見を提供するなどして支援した。

		<ul style="list-style-type: none"> ●大阪府漁業協同組合連合会が開催する資源管理部会に対して、海況等の情報提供や資源管理について助言し、漁業者を支援した。 ●ため池養殖業者や河川漁業協同組合主催の会議にて魚病等の情報提供を実施した。 ●大阪ワイナリー協会主催の醸造勉強会及びテイस्टینگ会を開催した。 ●GI大阪管理委員会によるGI大阪ワイン認定に成分分析及び官能審査員等で協力し、認定を支援した。 ●大阪国税局職員に対し、ワイン研修会を開催した。 ●国税庁が西日本のワイナリー等に対して開催する「果実酒講習会」において、「収穫時期等がデラウェアワインの香味に与える影響」、「べと病、黒とう病を中心とした病害とその防除」、「デラウェアワインの産地特性の解明と香味バリエーションを生むための展望について」、「土壌透水性が醸造用デラウェアの果実品質に及ぼす影響」について講演した。 ●農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課産学連携室 主催のオンラインセミナー「野生種イヌビワとの種間交雑体を利用したイチジク株枯病抵抗性台木新品種「励広台1号」の開発」において、「樹井ドーフィンを接ぎ木した際の栽培特性の把握」について講演した。 ●大阪府果樹振興会主催のブドウ、カンキツ、イチジク各栽培技術講習会で講師として講演した。 ●成分分析や書類作成において支援した大阪府鯉巾着網漁業協同組合によるマイワシのDHA・EPAに関する消費者庁への機能性表示食品届出の受付が令和5年度年度に完了した。(1件) ●大阪府漁業協同組合連合会が開催する牡蠣養殖勉強会において、養殖開始時の留意点や牡蠣養殖の詳細について情報提供を行った。また、牡蠣養殖の実施を希望する府内の漁業協同組合および既に取組んでいる漁協に対し、情報提供や現場での指導・助言を行った。 																																																																								
	<p>e 技術相談への対応</p> <p>【数値目標3】 事業者からの技術相談対応件数を中期目標期間の合計で1,800件以上。</p>	<p>e 技術相談への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業者からの技術的課題に係る相談に対応した。 ●府域の温室効果ガス排出の4分の1を占める中小事業者における省エネルギーの取組を促進するため、「省エネ・省CO₂相談窓口」を運営し、事業所を訪問のうえ、電気・ガス等のエネルギー使用状況や設備の運転管理状況等の省エネ診断を行い、設備等の運用管理等について提案した(39件)。 ●【数値目標3】事業者からの技術相談対応件数:1,800件(450件/年) <table border="1" data-bbox="929 821 2060 1085"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>第1期 平均</th> <th>第2期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第3期 合計</th> <th>第3期 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境関連</td> <td>26</td> <td>13</td> <td>29</td> <td>35</td> <td>41</td> <td>47</td> <td>152</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>農林関連</td> <td>89</td> <td>103</td> <td>124</td> <td>189</td> <td>133</td> <td>89</td> <td>535</td> <td>133.8</td> </tr> <tr> <td>水産関連</td> <td>91</td> <td>118</td> <td>137</td> <td>123</td> <td>125</td> <td>118</td> <td>503</td> <td>125.8</td> </tr> <tr> <td>食品関連</td> <td></td> <td>218</td> <td>169</td> <td>137</td> <td>158</td> <td>170</td> <td>634</td> <td>158.5</td> </tr> <tr> <td>生物多様性関連</td> <td>154</td> <td>28</td> <td>26</td> <td>31</td> <td>36</td> <td>32</td> <td>125</td> <td>31.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>12</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>30</td> <td>13</td> <td>72</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360</td> <td>492</td> <td>498</td> <td>531</td> <td>523</td> <td>469</td> <td>2,021</td> <td>505.3</td> </tr> </tbody> </table>	分野	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均	環境関連	26	13	29	35	41	47	152	38	農林関連	89	103	124	189	133	89	535	133.8	水産関連	91	118	137	123	125	118	503	125.8	食品関連		218	169	137	158	170	634	158.5	生物多様性関連	154	28	26	31	36	32	125	31.3	その他		12	13	16	30	13	72	18	合計	360	492	498	531	523	469	2,021	505.3
分野	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均																																																																		
環境関連	26	13	29	35	41	47	152	38																																																																		
農林関連	89	103	124	189	133	89	535	133.8																																																																		
水産関連	91	118	137	123	125	118	503	125.8																																																																		
食品関連		218	169	137	158	170	634	158.5																																																																		
生物多様性関連	154	28	26	31	36	32	125	31.3																																																																		
その他		12	13	16	30	13	72	18																																																																		
合計	360	492	498	531	523	469	2,021	505.3																																																																		

f その他の技術支援

f その他の技術支援

i 簡易受託研究・共同研究の実施

●簡易受託研究制度で簡易分析器による栄養成分分析のほか、加工品の試作やワインの試験醸造を実施した。

●簡易受託研究の実施件数

分野	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均
環境・自然関連	0	1	0	2	3	0.8
農林関連	2	3	2	0	7	1.8
水産関連	0	0	0	0	0	0
食品関連	4	12	9	5	30	7.5
簡易分析器による 栄養成分分析制度の 利用者数、内訳、金額	23 111品 346,500円	32 118品 381,000円	18 56品 182,000円	14 46品 151,000円	87 331品 1,060,500円	21.8 82.8品 265,125円

●事業者との共同研究の実施件数

分野	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均
環境・自然関連	-	3	4	5	1	1	11	2.8
農林関連	-	7	5	4	8	4	21	5.3
水産関連	-	4	1	1	0	5	7	1.8
食品関連	-	4	6	9	8	3	26	6.5
合計	14	18	16	19	17	13	65	16.3

ii 依頼試験の実施と試験機器・施設の提供

●農業者団体からの玄米の成分分析及び農薬の薬効・薬害、肥料の植害に関する依頼試験を実施した。

●主に農業・食品分野、ワイン醸造関連の事業者や府農の普及課（土壌診断）等に試験機器を提供した。

●試験機器・施設の提供

施設名	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均
食品関連実験室 及びぶどう・ワ インラボ	13	16	9	19	13	10	51	12.8
土壌測定診断室	21	30	27	32	29	28	116	29

小項目 2	事業者に対する知見の提供	法人による中期目標期間の自己評価	IV	知事の評価	IV																																																																																																									
<p>②事業者に対する知見の提供 研究所が集積した専門的な知識や知見を、事業者の技術的な課題の解決に資するよう、事業者にとって分かりやすく、かつ入手しやすい方法で提供するように努めること。</p>	<p>②事業者に対する知見の提供 研究所が集積した専門的な知識や知見を、講習会やホームページ等、様々な機会や媒体によって、事業者へわかりやすく提供する。</p> <p>【数値目標 4】 事業者への情報発信回数を中期目標期間の合計で2,800回以上。</p> <p>【数値目標 5】 事業者向け研修会などへの講師派遣件数を中期目標期間の合計で220件以上。</p>	<p>(項目別評価 (年度ごと))</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <p>②事業者に対する知見の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ホームページでの露地デラウェアのジベレリン処理適期情報、大阪湾の貝毒原因プランクトン情報や全域水温速報、漁況通報、微小粒子状物質 (PM_{2.5}) 成分分析結果、アグリメールによる主要農作物の栽培技術や気象等に関する情報等、多岐にわたる情報を提供した。 ●「大阪ぶどうネットワーク」に関して、生食部会では品質に関する協議、愛称検討部会では愛称に関する協議及び栽培講習会、醸造部会では、醸造勉強会を実施した。 ●「水なす加工技術研究会」を令和 2 年度～令和 4 年度に 5 回開催し、また、「技術移転促進プログラム事業」3 件を実施した。 ●大阪府漬物事業協同組合に減塩製品に対する課題をアンケート調査し、その結果を同組合の講演会で報告するとともに、学会発表した。 ●漁業関係者を対象とした研究業務成果発表会において、大阪湾における貧酸素水塊の分布、貝毒対策として実施された海底耕耘の効果調査、近年参入する漁協が増加している牡蠣養殖における自家採苗手法、世界の牡蠣養殖及び牡蠣養殖を行う際のルール、イワシシラス漁況予報、窪地の埋め戻し効果調査について情報を提供した。 ●大阪府漁業協同組合連合会が開催する牡蠣養殖勉強会において、養殖開始時の留意点や牡蠣養殖の詳細について情報提供を行った。また、牡蠣養殖の実施を希望する府内の漁業協同組合および既に取組んでいる漁協に対し、情報提供や現場での指導・助言を行った。(再掲) <p>●【数値目標4】事業者への情報発信回数:2,800回以上(700回/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>第1期 平均</th> <th>第2期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第3期 合計</th> <th>第3期 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境関連</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>36</td> <td>53</td> <td>66</td> <td>79</td> <td>234</td> <td>58.5</td> </tr> <tr> <td>農林関連</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>228</td> <td>234</td> <td>282</td> <td>284</td> <td>1,028</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>水産関連</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>434</td> <td>431</td> <td>382</td> <td>391</td> <td>1,638</td> <td>409.5</td> </tr> <tr> <td>食品関連</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>110</td> <td>128</td> <td>94</td> <td>53</td> <td>385</td> <td>96.3</td> </tr> <tr> <td>生物多様性関連</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>34</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>7</td> <td>32</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>52</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>827</td> <td>887</td> <td>840</td> <td>817</td> <td>3,371</td> <td>842.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>●【数値目標5】事業者向け研修会などへの講師派遣件数:220件以上(55件/年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1期 平均</th> <th>第2期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第3期 合計</th> <th>第3期 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件(回)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>39 (105)</td> <td>51 (122)</td> <td>71 (137)</td> <td>83 (144)</td> <td>244 (508)</td> <td>61 (127)</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	項目	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均	環境関連	—	—	36	53	66	79	234	58.5	農林関連	—	—	228	234	282	284	1,028	257	水産関連	—	—	434	431	382	391	1,638	409.5	食品関連	—	—	110	128	94	53	385	96.3	生物多様性関連	—	—	12	9	5	8	34	8.5	その他	—	—	7	32	11	2	52	13	合計	—	—	827	887	840	817	3,371	842.8		第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均	件(回)	—	—	39 (105)	51 (122)	71 (137)	83 (144)	244 (508)	61 (127)			
	R02	R03	R04	R05																																																																																																										
法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ																																																																																																										
知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ																																																																																																										
項目	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均																																																																																																						
環境関連	—	—	36	53	66	79	234	58.5																																																																																																						
農林関連	—	—	228	234	282	284	1,028	257																																																																																																						
水産関連	—	—	434	431	382	391	1,638	409.5																																																																																																						
食品関連	—	—	110	128	94	53	385	96.3																																																																																																						
生物多様性関連	—	—	12	9	5	8	34	8.5																																																																																																						
その他	—	—	7	32	11	2	52	13																																																																																																						
合計	—	—	827	887	840	817	3,371	842.8																																																																																																						
	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均																																																																																																						
件(回)	—	—	39 (105)	51 (122)	71 (137)	83 (144)	244 (508)	61 (127)																																																																																																						

小項目 3	緊急時への対応と予見的な備え	法人による中期目標期間の自己評価	Ⅲ	知事の評価	Ⅲ																																																																												
<p>(2) 行政課題への対応</p> <p>①緊急時への対応と予見的な備え</p> <p>災害及び事故などの発生時において、緊急の対応が必要な場合には、大阪府への協力など必要な支援を迅速かつ的確に行うこと。加えて、緊急時への予見的な備えに対しても技術支援を行うこと。</p>	<p>(2) 行政課題への対応</p> <p>①緊急時への対応と予見的な備え</p> <p>環境、農林水産分野における府の緊急時対応を技術的に支援するため、災害時及び事故時における環境調査や、農産物の病害虫等の診断、魚病診断、貝毒プランクトンの同定・密度測定等を行う。また、人の健康や生活環境に影響を及ぼすおそれのある環境課題等に係る予見的な調査研究や農林水産業に影響を及ぼす可能性のある事象に係る情報収集など将来的なリスクの低減に資する取組も実施する。</p>	<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1" data-bbox="943 201 1621 288"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <p>(2) 行政課題への対応</p> <p>①緊急時への対応と予見的な備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ●緊急時対応として、建築物解体工事等のアスベスト分析や、異常水質が疑われる事例の水質分析を実施した。また、農用地土壌中の有機ふっ素化合物（PFAS）について、分析法マニュアルの作成に貢献した。 ●最新の研究成果をクビアカツヤカミキリの手引書に反映し改訂した。また、「動画：クビアカツヤカミキリ対策・ネット巻き編」の改訂を行った。さらに、農業者向けの「モモ・ウメにおけるクビアカツヤカミキリ防除マニュアル」を作成し、公開した。 ●府内で分布が拡大するアライグマとそれに伴う動物由来感染症の拡大について分かりやすく紹介するリーフレットを作成し、農業従事者を中心に広く周知した。 ●大阪府南部へ侵入し農業被害が懸念されるニホンジカの定着が進んでいる河内長野市周辺において、大阪府・河内長野市・千早赤阪村と連携して生息状況調査を拡充し、効率的な捕獲に向けた政策提言を行った。 ●貝毒原因プランクトンの定期調査やイムノクロマト法による貝毒スクリーニング検査を実施した。 ●コイヘルペスウイルス病が疑われるへい死魚の検査、魚病発生が疑われる養魚池の現地確認を実施した。 <p>●緊急時への対応</p> <table border="1" data-bbox="922 767 2069 1155"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>第1期平均</th> <th>第2期平均</th> <th>R02実績</th> <th>R03実績</th> <th>R04実績</th> <th>R05実績</th> <th>第3期合計</th> <th>第3期平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アスベスト濃度分析(検体)</td> <td>124</td> <td>117</td> <td>89</td> <td>72</td> <td>85</td> <td>109</td> <td>355</td> <td>88.8</td> </tr> <tr> <td>農産物の病害虫診断と防除の助言(回)</td> <td>75</td> <td>59</td> <td>40</td> <td>68</td> <td>72</td> <td>99</td> <td>279</td> <td>69.8</td> </tr> <tr> <td>へい死魚診断(検体)</td> <td rowspan="2">11</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>47</td> <td>11.8</td> </tr> <tr> <td>異常水質緊急分析(件)</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>18</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>33</td> <td>8.3</td> </tr> <tr> <td>大阪湾の貝毒原因プランクトン調査(回)</td> <td rowspan="2">59</td> <td>54</td> <td>56</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>56</td> <td>223</td> <td>55.8</td> </tr> <tr> <td>淀川河口域の貝毒原因プランクトン調査(回)</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>31</td> <td>7.8</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	内容	第1期平均	第2期平均	R02実績	R03実績	R04実績	R05実績	第3期合計	第3期平均	アスベスト濃度分析(検体)	124	117	89	72	85	109	355	88.8	農産物の病害虫診断と防除の助言(回)	75	59	40	68	72	99	279	69.8	へい死魚診断(検体)	11	5	1	5	23	18	47	11.8	異常水質緊急分析(件)	8	3	18	9	3	33	8.3	大阪湾の貝毒原因プランクトン調査(回)	59	54	56	55	56	56	223	55.8	淀川河口域の貝毒原因プランクトン調査(回)	11	10	6	10	5	31	7.8			
	R02	R03	R04	R05																																																																													
法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																																																																													
知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																																																																													
内容	第1期平均	第2期平均	R02実績	R03実績	R04実績	R05実績	第3期合計	第3期平均																																																																									
アスベスト濃度分析(検体)	124	117	89	72	85	109	355	88.8																																																																									
農産物の病害虫診断と防除の助言(回)	75	59	40	68	72	99	279	69.8																																																																									
へい死魚診断(検体)	11	5	1	5	23	18	47	11.8																																																																									
異常水質緊急分析(件)		8	3	18	9	3	33	8.3																																																																									
大阪湾の貝毒原因プランクトン調査(回)	59	54	56	55	56	56	223	55.8																																																																									
淀川河口域の貝毒原因プランクトン調査(回)		11	10	6	10	5	31	7.8																																																																									

小項目 4	行政課題に対する技術支援・行政に関係する知見の提供	法人による中期目標期間の自己評価	Ⅲ	知事の評価	Ⅲ															
<p>②行政課題に対する技術支援 良好で快適な環境の保全・創出、安全・安心で豊かな食の提供に向けた大阪府の政策目標の達成に必要な技術的課題への対応を強化するため、広く専門的な知識や知見の集積に努め、迅速かつ的確に技術支援を行うこと。また、全国的に共通する課題や近隣府県にまたがる対応を求められる課題についても取組を進め、課題解決のための支援を行うこと。</p>	<p>②行政課題に対する技術支援 良好で快適な環境の保全・創出、安全・安心で豊かな食の提供に向けた政策目標を府が達成できるよう、以下のとおり支援する。</p>	<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1" data-bbox="943 201 1621 285"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <p>②行政課題に対する技術支援</p>		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	知事による評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ			
	R02	R03	R04	R05																
法人による自己評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																
知事による評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																
	<p>a 行政依頼事項に係る調査研究</p>	<p>a 行政依頼事項に係る調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 5 部会で延べ 147 課題を実施した。 ● 行政依頼事項に係る調査研究課題に対する大阪府からの総合評価の平均点は中期目標期間で 3.45 であった。 <p>【主な行政依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 光化学オキシダント及び PM_{2.5} 汚染要因解明、海域における水質管理に係る栄養塩・底層溶存酸素状況把握に関する研究、最終処分場並びに不法投棄地における迅速対応調査手法の構築等に関する課題については、(国研) 国立環境研究所や他府県と共同で調査研究を実施した。 ● 大阪府生活環境の保全等に関する条例の施行に必要な、有害物質（アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、塩化メチル、クロロホルム等）の排ガス中濃度の測定方法を確立した。 ● サクラ・モモ・ウメ等に被害を与える特定外来生物であるクビアカツヤカミキリについて、府内での発生状況や被害実態を調査し、その情報をもとに分布図を作成した。また、被害対策研究を実施した。 ● 河川類型指定に必要な水生生物（魚類）の生息状況把握のために、11 河川で魚類調査を行い、採集した魚類の標本作成、環境 DNA 用リファレンスデータの収集を行った。 ● 大阪オリジナルイチゴの育種に向け、近隣府県における育種の情報と主要な品種の特徴を府へ提供し、育種目標の策定を支援した。また、策定した育種目標と府内で生産されている品種の状況から親品種候補を選定し、交配のための栽培を開始した。 ● 大阪府南河内農と緑の総合事務所農の普及課と共同でなにわの伝統野菜である「難波葱」の栽培に関するデータを蓄積し、それらの結果をまとめて「難波葱栽培マニュアル」を作成し、公表した。 ● キュウリのウイルス病対策に役立てるため、現地ほ場からウイルス病を媒介するミナミキイロアザミウマ及びタバココナジラミを採集して薬剤の感受性の実態を調査し、防除に有効な薬剤を明示した。また、同農の普及課と協力し、現地でのウイルス病の発生状況を調査するとともに、ミナミキイロアザミウマの有効薬剤を栽培初期に施用する防除体系の現地実証試験を実施し、防除上の課題を明らかにした。 ● 切り枝花木類の鮮度保持法について検討し、タケ、カキ、ミモザ、サクラ等を対象に水揚げ改善、開花促進、花色を改善する貯蔵法を開発した。 ● 夏用花壇苗について耐暑性等の環境適応性に関する評価を実施し、2025 年大阪関西万博会場に隣接する舞洲において、夏用花壇苗耐暑性試験を実施するとともに、過去 4 年間の成果を取りまとめた花壇苗の利用に関する指針「夏の花壇苗選びのコツ」を作成した。 ● 環状はく皮処理（満開後 33 日、はく皮幅 2.0 cm）または ABA 処理（満開後 64 日、1,000ppm）により「ポンタ」（愛称：虹の雫）の果皮色が向上することを確認した。 ● イチジク励広台 1 号台樹（定植 6 年目）の樹体生育・果実生産性を調査し、栽培上問題ないことが確認された。 																		

- 広く回遊するサワラやトラフグの資源回復等、瀬戸内海全域で共通する課題に関して、水産庁、沿岸関係県、諸大学と共同で調査研究を実施した。
- 第7次大阪府栽培漁業基本計画（平成27年度-令和3年度）にあたり、アカガイでは適切な放流場所と時期を明確に、トラフグでは放流個体の湾外への移出や湾内での残留について知見を収集し、キジハタでは親の加温飼育や餌の改良により安定的な量産技術確立に貢献した。
- 貝毒原因プランクトン、毒化した貝を安全に出荷する手法、資源管理、大阪産(もん)水産物のブランド化推進及び栽培漁業技術開発に係る課題を実施した。また、毒化した貝を安全に出荷する手法では、毒化したトリガイの部位別出荷のガイドラインを大阪府と協力して作成した。加えて、栽培漁業技術開発では第8次大阪府栽培漁業基本計画（令和4～令和8年度）で技術開発魚種となったメバルの生態、放流技術に関する調査研究を実施した。
- 大阪湾に散在する浚渫窪地内外におけるマクロベントスの組成変化について調査研究を実施した。

● 行政分野別部会の依頼課題数（課題）

部会名	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計
みどり・森林部会	5	4	3	3	15
環境部会	8	10	7	6	31
農政・食品部会	16	15	12	11	54
水産部会	9	8	5	5	27
野生動物・畜産部会	5	5	5	5	20
合計	43	42	32	30	147

※令和4年度から財源に運営費交付金を含まない課題を行政依頼事項から除外する整理を行ったため、課題数が減少

● **【数値目標6】行政依頼事項に係る調査研究課題に対する大阪府からの総合評価の平均値:3以上(4段階評価)**

	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 平均
総合評価	3.5	3.4	3.47	3.59	3.44	3.30	3.45

【数値目標6】

行政依頼事項に係る調査研究課題に対する大阪府からの総合評価の中期目標期間における平均値を3以上（4段階評価）。

b その他技術支援

行政依頼事項に係る調査研究の実施については、大阪府環境農林水産試験研究推進会議を活用して行政の施策方針（アウトカム）に基づく課題の目標（アウトプット）を府と研究所で共有し、優先順位をつけて実施する。また、全国的に共通する課題や、府域を超えた対応を求められる課題については、国や大学、他府県等の研究機関などと共同で調査研究に取り組む。

b その他技術支援

i 技術相談・現地技術指導への対応等

- 大阪府や市町村からの電話や持込等による相談と現地指導に対応した。特に、へい死検体の持ち込みや野菜の障害の原因についての相談に対応した。

● 行政からの技術相談（件）

分野	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均
環境関連	61	18	50	32	32	44	158	39.5
農林関連	153	136	52	71	39	59	221	55.3
水産関連	66	50	33	18	43	22	116	29
食品関連		31	11	9	9	27	56	14
生物多様性 関連	17	17	33	40	37	59	169	42.3
その他		9	3	2	7	1	13	3.3
合計	297	261	182	172	167	212	733	183.3

●主な現地技術指導回数（回）

分野	第2期平均	R02実績	R03実績	R04実績	R05実績	第3期合計	第3期平均
クビアカツヤカミキリ発生状況確認への現地対応	4※1	0	1	12	5	18	4.5
農作物の生育障害	25	13	5	6	7	31	7.8
病害虫の診断及び対策	59	55	68	72	99	294	73.5
海面養殖指導及び有害赤潮による魚類へい死被害	57	60	66	78	93	297	74.3
内水面養殖業者や釣り堀業者等に対する魚病指導	6	2	3	10	2	17	4.3

※1R01年度の結果

ii 依頼検体等の分析

- アスベスト、ダイオキシン等の有害物質を含む可能性のある検体の分析を実施した。
- 減農薬・減化学肥料栽培の認証を受けた「大阪エコ農産物」及び直売所農産物の残留農薬分析を実施した。
- 農作物の生育障害診断のための無機成分分析を実施した。

●依頼検体の分析

分野	第2期平均	R02実績	R03実績	R04実績	R05実績	第3期合計	第3期平均
アスベスト、ダイオキシン等の分析（検体）	325	269	240	263	257	1,029	257.3
農産物の残留農薬分析（検体）	70	72	50	50	40	212	53
農作物の生育障害診断のための無機成分分析（件）	26	21	25	29	28	103	25.8

iii 気候変動適応への支援

- 大阪府の指定により「おおさか気候変動適応センター」を令和2年度より運営し、関係機関から気候変動の影響と適応に関連する情報を収集するとともに、ホームページやYouTubeチャンネル、X(旧Twitter)の開設、オンラインでのシンポジウム、セミナーの開催、成果集の配布等により広く情報を発信した。
- 大阪府の適応計画策定の支援や適応策の推進に対する技術的助言を実施した。

iv 森林整備への支援

- 森林の防災機能やグリーンインフラを踏まえた森林整備に関する調査研究を進め、災害に強く豊かな森づくりのための「大阪府広葉樹林化技術マニュアル」、「大阪府災害に強い森づくり技術マニュアル」、「広葉樹林の活用に向けた森林整備マニュアル」、「景観を魅せる森づくりマニュアル」を作成した。
- 11市町村における森林環境譲与税を活用した森林整備についての整備方針案等の作成について、技術的アドバイスを行った。
- 森林のCO₂吸収量や人工林の育成管理に必要な林分収穫表の見直しのため、現地調査を実施し、データの蓄積を行った。

		<p>v 上記以外に大阪府等が必要とする技術支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「大阪府 GFP グローバル産地づくり推進事業」において、産地・加工体制の構築支援や海外での大阪ワイン販売促進イベントを支援した。 ●大阪府生物多様性地域戦略において、部会への知見等の提供や作成支援を行い、策定に貢献した。 ●大阪府生活環境の保全に関する条例の施行に必要な、有害物質の排ガス中濃度の測定方法を確立した。 ●大阪府特定外来生物アラートリストを作成するとともに、大阪府に生物多様性データバンクの取組内容についての提案資料の作成及び基礎データの提供を行った。 ●府内の農地や森林、大阪湾のCO₂吸収量について情報提供を行った。 ●大阪府の作成する農作物病害虫防除指針に掲載する農薬や、府とJAが作成する果樹の防除暦に関する情報を提供した。 ●府内農地における土壌改良や施肥改善について、現地調査、各種資材や土壌の分析、情報提供等を実施した。 ●「みどりの食料システム戦略」に基づく有機農業の推進等に寄与するため、大阪府の委託により施設トマト（半促成栽培）について、有機農業栽培マニュアル（案）を作成した。 ●泉州さくなを活用した和菓子試作のため、食品事業者2社に冷凍さくなを提供し、大阪府が実施した各種イベント等での試食アンケート調査に協力した。 ●大阪府からの委託事業により、泉州地域のJAで出荷されるシュンギクのβカロテン、ルテイン及び食物繊維を分析した。 ●大阪産（もん）農産物の魅力向上を図るため、食味を高める栽培試験等を行った3品目（えだまめ、ぶどう、しゅんぎく）を飲食業界関係者・メディア向けプレゼン会に提供した。 																
<p>③行政に関する知見の提供 行政の技術力向上のため、研究所が集積した専門的な知識や知見を広くかつ積極的に、様々な機関へ提供できるよう努めること。</p>	<p>③行政に関する知見の提供 行政の技術力向上のため、研修会の実施や講師派遣、また、行政が実施する各種委員会への委員の派遣を行う。</p>	<p>③行政に関する知見の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市町村向け気候変動適応普及強化セミナー・ワークショップ、農業改良普及員向けスマート農業の研修会、異常水質対応研修会、大阪湾の漁況等に関する講習会等、大阪府の要請に応じて講師派遣等を実施した。 ●行政への知見提供 <table border="1" data-bbox="976 828 2123 912"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>第2期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第3期 合計</th> <th>第3期 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師派遣（件/回）</td> <td>26/27</td> <td>31/58</td> <td>43/51</td> <td>57/60</td> <td>54/58</td> <td>185/227</td> <td>46.3/56.8</td> </tr> </tbody> </table>	項目	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均	講師派遣（件/回）	26/27	31/58	43/51	57/60	54/58	185/227	46.3/56.8
項目	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均											
講師派遣（件/回）	26/27	31/58	43/51	57/60	54/58	185/227	46.3/56.8											

小項目 5	農業大学校の運営を通じた多様な担い手の育成	法人による中期目標期間の自己評価	Ⅲ	知事の評価	Ⅲ																																																																																																			
<p>④農業大学校の運営を通じた多様な担い手の育成 農業大学校の運営を通じ、新たな農業生産者及び農の成長産業化に資する人材など、多様な担い手育成に努めること。</p>	<p>④農業大学校の運営を通じた多様な担い手の育成 農の成長産業化を支える農業生産者や農業技術者を育成する。</p> <p>(重点9)即戦力となる担い手育成と就農実現のための農家実習を重視した農大新カリキュラムの設置</p> <p>【数値目標7】 農業大学校養成科卒業生のうち就農就職希望の農業関係就職率を中期目標期間中の平均で95%以上。</p>	<p>【項目別評価(年度毎)】</p> <table border="1" data-bbox="943 201 1621 288"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <p>④ 農業大学校の運営を通じた多様な担い手の育成</p> <p>a 養成科の運営(重点9)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●4か年平均で入学者21名、卒業生17名となった。 ●卒業生の就職率は4か年平均で約98.3%であった。 ●学生の学びをサポートするために「修学支援制度」の整備を行い、令和3年度から運用を開始した。 ●研究部門での実践的な研修で、農業関係の専門的な知識や技術の習得を目指す「農業技術研鑽コース」、自分で立てた栽培計画に基づいてほ場の周年管理を行い、農業技術力と経営管理能力を向上させて就農を目指す「農業実践コース」及び長期の農家実習と校内のスマート農業ハウスでの実習により、即戦力となる技術知識の習得を目指す「農業参入コース」での3つの専攻実習を実施した。 ●令和2年度に新設した「農業参入コース」を選択希望する学生と実習受入農家のマッチングを行った。なお、「農業参入コース」を選択していた卒業生8名のうち、6名の就農に寄与した(新規2名、雇用3名、自営1名)。 <table border="1" data-bbox="1012 721 2024 809"> <thead> <tr> <th colspan="2">令和3年度卒業生</th> <th colspan="2">令和4年度卒業生</th> <th colspan="2">令和5年度卒業生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2名</td> <td>雇用1名 農業関係就職1名</td> <td>3名</td> <td>新規1名、自営1名 農業関係就職1名</td> <td>3名</td> <td>新規1名、雇用2名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●令和2年度「全国農業大学校等プロジェクト発表会・意見交換会」にて、養成科の学生が最優秀賞(農林水産大臣賞)を受賞した。 ●養成科志願者の減少傾向を改善するため、オープンキャンパスの開催、府内農業系高校教員を招いた農業教育研究会の実施、農芸高校、園芸高校に出向いての進路相談会、農大見学会の実施、Instagramの開設等の取組を行い、志願者数の増加を図った。 <p>●農業大学校の卒業生など(名)</p> <table border="1" data-bbox="907 1011 2085 1150"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>第1期平均</th> <th>第2期平均</th> <th>R02実績</th> <th>R03実績</th> <th>R04実績</th> <th>R05実績</th> <th>第3期合計</th> <th>第3期平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>志願</td> <td>37</td> <td>34</td> <td>30</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>31</td> <td>109</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>入学</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>23</td> <td>83</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>卒業</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>68</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●【数値目標7】農業大学校養成科卒業生のうち就農就職希望の農業関係就職率を中期目標期間中の平均で95%以上。 <table border="1" data-bbox="922 1203 2069 1369"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>第1期平均</th> <th>第2期平均</th> <th>R02実績</th> <th>R03実績</th> <th>R04実績</th> <th>R05実績</th> <th>第3期合計</th> <th>第3期平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業関係就職希望者(名)</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>60</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>農業関係就職者(名)</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>59</td> <td>14.75</td> </tr> <tr> <td>就職率者(%)</td> <td>80.7</td> <td>98.8</td> <td>94.7</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>—</td> <td>98.3</td> </tr> </tbody> </table>		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	令和3年度卒業生		令和4年度卒業生		令和5年度卒業生		2名	雇用1名 農業関係就職1名	3名	新規1名、自営1名 農業関係就職1名	3名	新規1名、雇用2名	項目	第1期平均	第2期平均	R02実績	R03実績	R04実績	R05実績	第3期合計	第3期平均	志願	37	34	30	28	20	31	109	27	入学	24	24	24	18	18	23	83	21	卒業	21	22	21	19	14	14	68	17	項目	第1期平均	第2期平均	R02実績	R03実績	R04実績	R05実績	第3期合計	第3期平均	農業関係就職希望者(名)	21	20	19	15	14	12	60	15	農業関係就職者(名)	17	19	18	15	14	12	59	14.75	就職率者(%)	80.7	98.8	94.7	100	100	100	—	98.3			
	R02	R03	R04	R05																																																																																																				
法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																																																																																																				
知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																																																																																																				
令和3年度卒業生		令和4年度卒業生		令和5年度卒業生																																																																																																				
2名	雇用1名 農業関係就職1名	3名	新規1名、自営1名 農業関係就職1名	3名	新規1名、雇用2名																																																																																																			
項目	第1期平均	第2期平均	R02実績	R03実績	R04実績	R05実績	第3期合計	第3期平均																																																																																																
志願	37	34	30	28	20	31	109	27																																																																																																
入学	24	24	24	18	18	23	83	21																																																																																																
卒業	21	22	21	19	14	14	68	17																																																																																																
項目	第1期平均	第2期平均	R02実績	R03実績	R04実績	R05実績	第3期合計	第3期平均																																																																																																
農業関係就職希望者(名)	21	20	19	15	14	12	60	15																																																																																																
農業関係就職者(名)	17	19	18	15	14	12	59	14.75																																																																																																
就職率者(%)	80.7	98.8	94.7	100	100	100	—	98.3																																																																																																

		b 短期プロ農家養成コースの運営																																			
		<ul style="list-style-type: none"> ●「短期プロ農家養成コース/短期プロ農家養成講座」の集中コース/集中講座（定員野菜 20 名、果樹 16 名）、入門コース/農業入門講座（定員 20~25 名×2 回）を運営した。 ●短期プロ農家養成コース（～R03）、短期プロ農家養成講座（R04～）の受講者（名） 																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>コース（定員）</th> <th>第 2 期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第 3 期 合計</th> <th>第 3 期 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">集中</td> <td>野菜（20 名）</td> <td>21</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>20</td> <td>77</td> <td>19.3</td> </tr> <tr> <td>果樹（16 名）</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>63</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>入門 （R02:50 名、R03:45 名、R04~:40 名）</td> <td>48</td> <td>57</td> <td>42</td> <td>40</td> <td>29</td> <td>168</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	コース（定員）	第 2 期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第 3 期 合計	第 3 期 平均	集中	野菜（20 名）	21	19	18	20	77	19.3	果樹（16 名）	16	15	16	16	63	15.8	入門 （R02:50 名、R03:45 名、R04~:40 名）	48	57	42	40	29	168	42				
コース（定員）	第 2 期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第 3 期 合計	第 3 期 平均																														
集中	野菜（20 名）	21	19	18	20	77	19.3																														
	果樹（16 名）	16	15	16	16	63	15.8																														
入門 （R02:50 名、R03:45 名、R04~:40 名）	48	57	42	40	29	168	42																														
小項目 6	地域社会への貢献	法人による中期目標期間の自己評価	Ⅲ	知事の評価	Ⅲ																																
<p>(3) 地域社会への貢献</p> <p>①地域社会に対する支援 地域社会の活性化のため、研究所が有する技術・ノウハウやフィールド・施設などの資源を、有効に活用すること。特に「生物多様性センター」などにおいて、環境及び生物多様性の保全などに係る地域社会の取組を支援すること。</p>	<p>(3) 地域社会への貢献</p> <p>①地域社会に対する支援 学校・教育関係者、市民団体、企業等の実施する地域社会における環境農林水産分野に係る取組を活性化するため、以下のとおり支援する。</p> <p>a 「生物多様性センター」を中心とした環境及び生物多様性の保全などに係る地域社会の取組への支援</p>	<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <p>(3) 地域社会への貢献</p> <p>①地域社会に対する支援</p>		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																				
			R02	R03	R04	R05																															
法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																																	
知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																																	
		<p>a 「生物多様性センター」を中心とした環境及び生物多様性の保全などに係る地域社会の取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「生きものふれあいイベント」や企画展等を通じて、生物多様性の普及啓発を実施した。 ●「おおさか生物多様性リンク」の取組に基づく活動を実施した。（新規締結件数 4 件、取組件数 131 件）。 ●「淀川水系イタセンバラ保全市民ネットワーク」の事務局として、定例保全活動等を実施した（実施回数 70 回、参加者 2,697 名）。 <p>「おおさか生物多様性リンク」の取組に基づく活動</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> <th>第 3 期合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>締結件数</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>取組件数</td> <td>3</td> <td>14</td> <td>25</td> <td>31</td> <td>61</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>		R01	R02	R03	R04	R05	第 3 期合計	締結件数	7	2	0	1	1	4	取組件数	3	14	25	31	61	131														
	R01	R02	R03	R04	R05	第 3 期合計																															
締結件数	7	2	0	1	1	4																															
取組件数	3	14	25	31	61	131																															

	<p>b (重点10) 農の持つ魅力を幅広い場で展開するハートフル農業指導者の養成</p>	<p>b 支援学校等の教職員向けの「ハートフル農業講座」の開講 (重点10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●府内の支援学校の教員等向け「ハートフル農業講座」を実施した。 ●大阪公立大学及び地域の支援学校と連携して、障がい者向けのブドウ栽培プログラムと指導者向けマニュアルの作成等を目的とした共同研究「ぶどうハートフル農業教育システム開発プロジェクト」を実施し、ブドウ実習を通じて学生用及び教員用栽培マニュアルを作成した。また、西浦支援学校でのぶどう実習用ハウスの導入支援を行った。 ●大阪公立大学及び地域の支援学校と連携して、シンポジウム「支援学校生徒の農業現場での活躍について考える」を開催した。 																																																																						
	<p>c その他研究所が有する資源の活用</p> <p>【数値目標8】 地域社会への貢献活動の実施件数を中期目標期間の合計で560件以上。</p>	<p>c その他研究所が有する資源の活用</p> <p>i 講師派遣、視察見学・研修の受入</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校の児童・生徒・学生等の実習・演習等、市民団体等が行う研修・講習会や博物館のイベント等に講師を派遣した。 ●新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の開催数が減っていたが、研究所主催の一般府民・学生向けのセミナー等のうち、実習を伴わないものについてはウェブ会議システムを活用し、会場開催についても感染症対策を徹底して実施する等して対応し、令和4年度にはコロナ禍前の実施状況まで回復した。 <p>施設見学依頼(名)</p> <table border="1" data-bbox="969 587 1930 655"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1期平均</th> <th>第2期平均</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>見学者数</td> <td>8,719</td> <td>8,063</td> <td>2,517*</td> <td>3,125</td> <td>6,594</td> <td>5,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>*新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、25団体以上(1,800人以上)の見学が中止となった。</p> <p>ii 研究所が有する技術・機材・施設等の資源の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高校生や大学生等の実習のために、食品関連実験室の機器や栽培ほ場、昆虫飼料を提供した。 ●新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や学校等からの依頼が減少したことにより、令和2年度～令和3年度は数値目標を下回った一方、オンライン化(ハイブリット含む)や感染症対策の徹底等によりイベント数が回復したため、令和4年度には、コロナ禍前の実施状況まで回復した。 <p>●【数値目標8】地域社会への活動貢献の実施件数(件):560件以上(140件/年)</p> <table border="1" data-bbox="925 954 2067 1182"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>第2期平均</th> <th>R02実績</th> <th>R03実績</th> <th>R04実績</th> <th>R05実績</th> <th>第3期合計</th> <th>第3期平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般府民、教員等への講師対応</td> <td>94</td> <td>36</td> <td>50</td> <td>69</td> <td>66</td> <td>221</td> <td>55.3</td> </tr> <tr> <td>技術研修、学校の実習・演習等への対応</td> <td>46</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>51</td> <td>59</td> <td>154</td> <td>38.5</td> </tr> <tr> <td>外部機関等への役員・委員派遣</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>34</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td>機材貸出・施設提供</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>65</td> <td>16.3</td> </tr> <tr> <td>企画展等の開催</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>29</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167</td> <td>86</td> <td>100</td> <td>156</td> <td>161</td> <td>503</td> <td>125.8</td> </tr> </tbody> </table>		第1期平均	第2期平均	R02	R03	R04	R05	見学者数	8,719	8,063	2,517*	3,125	6,594	5,645	内容	第2期平均	R02実績	R03実績	R04実績	R05実績	第3期合計	第3期平均	一般府民、教員等への講師対応	94	36	50	69	66	221	55.3	技術研修、学校の実習・演習等への対応	46	25	19	51	59	154	38.5	外部機関等への役員・委員派遣	9	10	8	8	8	34	8.5	機材貸出・施設提供	16	11	14	19	21	65	16.3	企画展等の開催	2	4	9	9	7	29	7.3	合計	167	86	100	156	161	503	125.8
	第1期平均	第2期平均	R02	R03	R04	R05																																																																		
見学者数	8,719	8,063	2,517*	3,125	6,594	5,645																																																																		
内容	第2期平均	R02実績	R03実績	R04実績	R05実績	第3期合計	第3期平均																																																																	
一般府民、教員等への講師対応	94	36	50	69	66	221	55.3																																																																	
技術研修、学校の実習・演習等への対応	46	25	19	51	59	154	38.5																																																																	
外部機関等への役員・委員派遣	9	10	8	8	8	34	8.5																																																																	
機材貸出・施設提供	16	11	14	19	21	65	16.3																																																																	
企画展等の開催	2	4	9	9	7	29	7.3																																																																	
合計	167	86	100	156	161	503	125.8																																																																	
<p>②府民への広報活動 府民に身近な研究所となるよう、イベントの実施や学校教育への協力、他の機関との連携などを通じて、</p>	<p>②府民への広報活動 府民に身近な研究所となるよう、調査研究等の成果や各種情報を、ホームページ等の電子媒体活用や、講習会、</p>	<p>②府民への広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「環農水研 法人化10周年記念シンポジウム 豊かな大阪の食は持続できるか？」を令和4年度に開催した。 ●PC用ホームページを様々な画面サイズのモバイル端末等からでも最適化した状態で閲覧できるレスポンスウェブデザインに変更した。 																																																																						

研究所の取組成果を府民に分かりやすく発信すること。

体験型イベント、企画展等の実施により、府民に分かりやすく発信する。

- ホームページやメールマガジン、facebook 等を用いて、各種イベントや事業の情報、貝毒や外来生物の注意喚起情報、研究成果等、様々な情報を提供した。また、令和4年度からは新たな情報発信ツールとして Twitter を開設した。
- 「どうなんの？ どうしたらエエの？ 気候変動適応～環境水研シンポジウム」(令和2年度オンライン開催)や「生きものふれあいイベント」を開催したほか、生物多様性センター内等で企画展を実施した。
- 夏休み期間中には、小中学生向けのイベント「夏休みこども体験『海の教室』」を開催した。
- 大阪湾の環境や生き物についての学習会の「大阪湾セミナー」を開催した。令和3年度は「大阪湾について学ぼう!」、令和4年度は「海の底の生き物」をテーマとした講演をオンラインで行った。令和5年度は「大阪湾の環境、生物の変遷」をテーマに、大阪市立自然史博物館との共催でオンラインを併用して開催した。
- 大阪府、大阪府漁業協同組合連合会、研究所が共催する魚庭の海づくり大会に「海の生き物タッチングプール」を出展した。
- 研究成果や研修・イベント情報等を報道発表し、特に、令和4年度には「大阪での二ホンカモシカの初確認」や「道頓堀川での二ホンウナギの生息確認」、令和5年度には「淀川でのツチフキ再発見」は多くの新聞へ掲載され、またテレビ・ラジオでも放送された。
- 生物多様性や自然環境を題材としたテレビ番組の企画制作に協力し、37回放送された。

● 研究所ホームページのアクセス数(回)、ユーザー数(名)、セッション数(回)

項目	第1期 平均 ^{※4}	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績 ^{※5}
アクセス数 ^{※1}	2,085,559	1,910,336	2,286,011	2,553,476	2,623,255	1,881,030
ユーザー数 ^{※2}	-	465,311	627,006	801,777	940,783	701,685
セッション数 ^{※3}	-	674,914	860,549	1,077,376	1,204,399	920,804

※1 閲覧されたページビューの合計。 ※2 研究所ホームページへ訪問した人数から重複を除いた人数。

※3 ユーザーが研究所ホームページへアクセスした回数。複数ページを閲覧しても1回と計上。

※4 第1期はアクセス数の集計方法が異なるほか、ユーザー数とセッション数は未集計。

※5 R05年度の途中で集計方法が変わった。

● 報道機関からの取材対応(掲載・放映実績)(件)

分類	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均
新聞	62	44	26	34	116	83	259	64.8
テレビ・ラジオ	24	23	15	7	68	63	153	38.3

● 【数値目標9】報道資料の提供件数: 160件以上(40件/年)

	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均
件数	53	45	47	48	61	46	202	50.5
(メディア掲載件数)	(20)	(18)	(19)	(19)	(14)	(15)	(67)	(16.8)

【数値目標9】
報道資料の提供件数を中期目標期間の合計で160件以上。

大項目2 調査研究の効果的な推進	知事の評価結果	中期目標期間 の評価結果	<p>(評価理由)</p> <p>調査研究の推進と成果の利活用については、技術ニーズが高い課題を中心に精力的に調査研究に取組み、デラウェア発育予測モデルの高度化や水稲の高温耐性品種の産地品種銘柄への登録、気候変動の海洋への影響を裏付ける暖海性有毒プランクトンの確認等、気候変動適応に関する研究成果を得たほか、スマート農業や昆虫利用技術等の実用化に向けた技術開発を推進した。また、調査研究成果はマニュアル化や学会発表等を通じ普及に努め、毎年複数の職員が学会賞等を受賞した。</p> <p>技術ニーズの把握と知見の集積及び協働の推進については、大阪ぶどうネットワークや昆虫ビジネス研究開発プラットフォームの事務局として、事業者への技術支援や共同開発等を進め、ブドウの産業振興や昆虫利用に関する社会的理解の醸成に貢献した。</p> <p>調査研究資金の確保・調査研究の評価については、外部資金の獲得精度向上のため、研究支援グループによる応募書類等の一元管理・精査、外部有識者からの意見聴取等を行い、着実に資金を獲得したほか、受託研究先や府等から数値目標を上回る評価を得た。</p>			
		A				
		各事業年度の評価結果		令和2	令和3	令和4
		A	A	A	A	

<p>大項目2における 【優れた取組、特色ある取組】 【今後の課題、改善を要する取組】</p>	<p>【優れた取組、特色ある取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施設栽培ナスやキュウリ等の重要害虫であるミナミキイロアザミウマの防除法として、(株)光波、他2機関との共同研究で開発した赤色LED照射技術が農林水産技術会議「2020年農業技術10大ニュース」に選定された。なお、本技術特許を採用した製品はすでに市販されている。 ●気候変動適応に関し、農業分野では研究所が蓄積した48年間の栽培データを用いたデラウェア発育予測モデルの開発により、萌芽日・開花日の予測精度が大きく向上した。また、高温耐性品種として「てんたかく」、「恋の予感」の試験栽培を実施し、両品種の産地品種銘柄登録に貢献した。水産分野では近年の海況や気象条件に対応できる新たなワカメ種糸生産技術の開発に向け、種糸への効果的な配偶体塗布方法を確立し、「フリー配偶体種苗生産マニュアル」を作成して配布した。 ●スマート農業化技術に関し、害虫類のトラップ画像の自動送信による遠隔監視技術の有効性の実証や、ブドウの収穫適期を色認識により判別する機能を搭載したスマートグラスプロトタイプの作成を進めた。 ●大阪なすのGABA、大阪産(もん)マイワシのDHA・EPA含有をPRするため、消費者庁機能性表示食品届出に必要な成分含有量調査を実施し、農業者・漁協による届出に至った。なお、大阪なすは表示入りでの販売を開始した。 ●ミズアブの幼虫粉末により魚粉を代替した飼料で、採卵鶏の長期飼育では卵重の向上、養魚用ではマアジ、キジハタの食味等が向上し、飼料原料としての有用性を確認した。 ●災害・事故に起因する有害化学物質リスク低減に向け、全国各地における有害化学物質の存在量を推計するとともに、長期モニタリング手法を開発してデータベースを作成した。なお、この推計情報は防災部局等と共有してリスク管理に活用した。また、廃棄物最終処分場における残留性有機汚染物質等の浸出実態把握と溶出予測手法を開発した。 <p>【今後の課題、改善を要する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スマート農業技術の普及に向けては、導入コストだけでなく、生産者ごとのカスタマイズや取扱いのしにくさ等の課題があり、府内生産者への普及技術としての最適化に向けさらに検討する。 ●昆虫利用に関し、事業化に向けて必要な調査研究を推進するとともに、「ミズアブ生産利用ガイドライン」等により社会受容の醸成を図る。
---	---

	(): 法人による自己評価	各事業年度の評価結果				中期目標期間の評価結果	評価の判断理由・評価のコメントなど
		令和2	令和3	令和4	令和5		
知事の小項目評価	小項目7 技術ニーズの把握と知見の集積、協働の推進	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅲ (Ⅲ)	<ul style="list-style-type: none"> 大阪ぶどうネットワークの事務局として大阪のブドウ産業の振興に取組んだほか、研究機関、大学、金融機関等との連携により技術ニーズの把握やシーズの収集にも積極的に取組んだ。 以上のことから、中期計画を順調に実施したため、法人による自己評価(Ⅲ)は妥当であると判断した。
	小項目8 調査研究の推進	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅳ (Ⅳ)	<ul style="list-style-type: none"> 特に技術ニーズが高い課題を重点調査研究課題として位置付け、精力的に調査研究に取組むとともに、成果は論文やマニュアルとして取りまとめ、技術の普及にも積極的に取組んだ。 【主な取組】 気候変動適応について、農分野において研究所が蓄積した48年間の栽培データを用いてデラウェア発育予測モデルを開発した。また、高温耐性品種として水稻の「てんたかく」、「恋の予感」の試験栽培を実施し両品種の産地品種銘柄への登録に貢献した。水産分野においては、近年の海況や気象条件に対応したワカメ生産に向けた「種苗生産マニュアル」を作成したほか、気候変動の海洋への影響を裏付ける暖海性有毒プランクトンを大阪湾で確認し、海洋での気候変動適応研究の基礎となる重要な知見を得た。 水ナスのGABA含有量が増加する技術を開発し、大学や事業者等との連携により商品化やレシピ開発につなげた。 アメリカミズアブの昆虫利用技術の実用化に向けた技術開発を進めるとともに、昆虫ビジネス研究開発プラットフォームを設置し民間事業者との共同研究等を進めた。 醸造用デラウェアについて、収穫期やジベレリン処理等によるワインの品質特性の違いや省力的な生産方法を明らかにし農家やワイナリーに技術移転したほか、大学との共同でワインの商品開発を行った。 以上のことから、中期計画を上回る成果があったため、法人による自己評価(Ⅳ)は妥当であると判断した。
	小項目9 調査研究資金の確保・調査研究の評価	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅳ (Ⅳ)	<ul style="list-style-type: none"> 競争的外部資金の獲得に向け研究支援グループによる情報収集や応募書類の一元管理及び精査、外部有識者からの意見聴取を行い、調査研究課題の実施及び応募件数は中期目標期間を通じて数値目標を達成しており、外部資金を着実に獲得し続けているほか、受託研究利用者や府、外部有識者からの評価は中期目標期間を通じて数値目標を達成している。 以上のことから、中期計画を上回る成果があったため、法人による自己評価(Ⅳ)は妥当であると判断した。
	小項目10 調査研究成果の利活用	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅴ (Ⅴ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅳ (Ⅳ)	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究成果をマニュアルや学術論文として取りまとめるとともに関係団体向けの研修会の開催やホームページでの発信を行い、学術論文や学会での発表数は中期目標期間を通じて数値目標を上回る等、調査研究成果の積極的な普及に取組んでいる。また、毎年各種学会賞を受賞する等、外部から高い評価を得るとともに、新たに得た知見や技術を必要に応じて知的財産化している。 以上のことから、中期計画を上回る成果があったため、法人による自己評価(Ⅳ)は妥当であると判断した。

中期目標		中期計画	実績及び評価																		
小項目 7	技術ニーズの把握とシーズの集積		法人による中期目標期間の自己評価	Ⅲ	知事の評価	Ⅲ															
<p>2 調査研究の効果的な推進</p> <p>研究所は環境分野と農林水産分野が融合した総合研究機関であることから、その長を最大限に活かした調査研究に取り組むこと。同時に、地域の多様な技術ニーズに直結した調査研究を行うとともに、技術支援の質の向上に取り組むこと。また、地域のニーズの把握は、生産現場や行政との連携によりきめ細かく行うこと。なお、調査研究の実施に当たっては、数値目標を設定して積極的に取り組み、外部の意見も取り入れるなど客観的に進捗を把握し、評価するよう努めること。</p>		<p>2 調査研究の効果的な推進</p> <p>環境・農林・水産・食品分野の総合的な研究所として、シナジー効果を最大限に発揮し、地域における多様な技術ニーズに直結した質の高い調査研究を実施する。そのために、事業者や行政などの多様な主体との連携により最新の技術情報を収集する。調査研究の実施に当たっては、数値目標を設定するとともに、外部有識者からの助言・指導を得て、適切に進捗管理を行いながら積極的に取り組む。</p>	<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅳ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅳ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <p>2 調査研究の効果的な推進</p>					R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ	知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ
	R02	R03	R04	R05																	
法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ																	
知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅳ																	
<p>（1）技術ニーズの把握と知見の集積、協働の推進</p> <p>①多様な情報の収集と知見の集積 事業者への技術支援などにおいては、大阪府をはじめとした行政機関や事業者団体、金融機関などを含む外部とのネットワークも活用し、環境、農林水産業及び食品産業の分野の地域における技術ニーズ、技術的動向などを的確に把握するとともに、幅広い知見を集積すること。</p>	<p>（1）技術ニーズの把握と知見の集積、協働の推進</p> <p>①多様な情報の収集と知見の集積 環境、農林水産及び食品産業における事業者や行政の技術ニーズは、事業者団体や金融機関、行政などのネットワークを活用し、技術相談や意見交換会、技術展示会を通じて把握する。また、技術的動向は、学会や公設試験研究機関のネットワーク、省庁などが実施するセミナー等にて収集し、研究所内で共有する。</p>	<p>（1）技術ニーズの把握と知見の集積、協働の推進</p> <p>①多様な情報の収集と知見の集積</p> <p>●金融機関等と連携した新たなニーズの掘り起しのため、食品関連事業者向けに「食品技術支援ラボツアー」を実施した。</p> <p>●「大阪産（もん）6次産業化サポートセンター/大阪産（もん）農山漁村発イノベーションサポートセンター」の運営を大阪府の委託事業にて実施し、課題解決にマッチしたプランナー派遣（324件）や個別相談（255件）を実施した。</p> <p>●「大阪ぶどうネットワーク」生食部会において、研究所オリジナル品種「ボンタ」（愛称：虹の雫）の栽培技術講習会を開催した。</p> <p>●「水なす加工技術研究会」を開催し、府内農業者2者に対して「水なす塩」の製法を指導した。なお、1農業者が商品化し、催事販売や飲食店向けに販売を開始した。</p> <p>●（国研）国立循環器病研究センター、大阪成蹊大学との3者共同による「減塩プロジェクト」を立ち上げ、取り組みの第1弾として「減塩食品セミナー」を開催した。</p> <p>●学会への所属、研究会やシンポジウム等への参加に加え、公設試験研究機関等ネットワークへの参加を通じて積極的に最新の</p>																			

※評価の判断理由として考慮した事項を黄色着色

		<p>知見等の情報収集を行った。</p> <p>●所属学会・参加した学会等・公設試験研究機関等ネットワーク（件）</p> <table border="1" data-bbox="898 188 2063 357"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>第2期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第3期 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所属学会</td> <td>51</td> <td>61</td> <td>69</td> <td>68</td> <td>66</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>参加した学会等</td> <td>70</td> <td>69</td> <td>104</td> <td>67</td> <td>78</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>公設試験研究機関等 ネットワーク</td> <td>41</td> <td>54</td> <td>68</td> <td>62</td> <td>67</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	項目	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 平均	所属学会	51	61	69	68	66	66	参加した学会等	70	69	104	67	78	80	公設試験研究機関等 ネットワーク	41	54	68	62	67	63
項目	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 平均																								
所属学会	51	61	69	68	66	66																								
参加した学会等	70	69	104	67	78	80																								
公設試験研究機関等 ネットワーク	41	54	68	62	67	63																								
<p>②他の研究機関などとの協働 調査研究やその成果の普及においては、大学、他の試験研究機関などとの協働に努めること。また、情報交換・技術の相互利用などを行い、より高度な技術力を身につけるなど、研究所の業務の質の向上に努めること。</p>	<p>②他の研究機関などとの協働 大学や公設試験研究機関等との共同事業体（コンソーシアム）結成や、連携協定を利用して、調査研究や成果普及に協働して取組む。また、研究所の業務の質を向上するため、他機関との情報交換や技術の相互利用などを行う。</p>	<p>②他の研究機関などとの協働</p> <p>●大阪公立大学との包括連携に係る活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合リハビリテーション学研究科（現生活科学研究科）教員、府内事業者との3者共同研究を実施し、ワイン原料ブドウの新たな加工法を開発し、特許を取得した（特許7016090、令和4年1月27日登録）。 ・大阪公立大学・地域の支援学校と障がい者向けのブドウ栽培プログラムと指導者向けマニュアルの作成等を目的とした共同研究「ぶどうハートフル農業教育システム開発プロジェクト」を実施した。また、西浦支援学校の学生・教員に対し、ブドウ実習を通じて、学生用及び教員用栽培マニュアルを作成した。 ・生物系特定産業技術研究支援センターの公募事業である「戦略的スマート農業技術の開発・改良」に共同採択され、課題名「中山間地で生産される醸造用ブドウ向け多用途小型電動ロボットの複数台同時運用システムの開発」（現代システム科学研究科）の共同研究を開始した。 ・環境研究総合推進費戦略課題 S-21 のサブテーマ 5(4) 「都市とその周辺地域を対象とした統合評価・シナリオ分析と社会適用」について、大阪公立大学を代表機関として研究を実施し、大阪市域のクビアカツヤカミキリや淀川の魚類相に関する研究を行った。 <p>●国独法、大学、行政、民間企業等と、地方公共団体環境研究機関等と国立環境研究所との共同研究（Ⅱ型）や日本ワインのテロワール解明に係る研究コンソーシアム、瀬戸内海赤潮共同研究機関等のコンソーシアムを構築し、調査研究等を実施した（代表4件、共同参加41件）。</p> <p>●「全国環境研協議会」や「近畿中国四国農業試験研究推進会議」等のネットワークを活用し、研究課題について共同で検討するとともに、国に対し試験研究の要望を提出した。</p> <p>●大阪市立自然史博物館と連携協定を締結し、「大阪湾の環境、生物の変遷」をテーマに大阪湾セミナーを共催した。</p> <p>●（国研）国立循環器病研究センター、大阪成蹊大学との3者共同による「減塩プロジェクト」を立ち上げ、取り組みの第1弾として「減塩食品セミナー」を開催した。（再掲）</p>																												
		<p>③大阪のブドウ産業振興のための協働</p> <p>●『「大阪ぶどう」地域活性化サミット』の共同宣言に基づく「大阪ぶどうネットワーク」の事務局として全体会議、部会（生食部会、醸造部会、プロモーション部会、愛称検討部会）を運営した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生食部会：研究所オリジナル品種「ポンタ」（愛称：虹の雫）の栽培技術講習会を開催した。 ・醸造部会：事業者に対して技術向上を目的とした醸造勉強会を開催した。GI指定に向けたワイナリー支援、GIワイン審査支援、新品種「大阪 R N-1」の試験醸造を開始した。 ・プロモーション部会：大阪産ホームページの大阪ぶどう、ワインの専用ページで情報発信を行った。また、大阪ワイナリー協会ホームページにてGI大阪ワインの紹介、大阪ワイン紹介動画の発信をした。 ・愛称検討部会：研究所オリジナルブドウ品種「ポンタ」の愛称を「虹の雫（にじのしずく）」に決定し、「大阪ぶどうエキスポ2023@てんしば」にて愛称を発表し、各種マスコミ取材によりPRに努めた。 <p>●大阪ワインの海外輸出拡大のため、「大阪府 GFP グローバル産地づくり推進事業」の実施事業者として、シンガポール、上海</p>																												

でイベントを開催した。また、香港インターナショナル・ワイン&スピリッツフェアに大阪ワインを出品した。加えて、契約栽培制度確立の支援や、醸造用デラウェア省力栽培マニュアルの作成も行った。

- 研究所が羽曳野市内の古墳から分離選抜した酵母「古墳水濠酵母」を用いたオリジナルワイン「陵（MISASAGI）」の製造を支援した。なお、この酵母を利用し、菓子及びパンも合わせて上市された。

小項目 8	調査研究の推進	法人による中期目標期間の自己評価	IV	知事の評価	IV
-------	---------	------------------	----	-------	----

<p>(2) 質の高い調査研究の実施</p> <p>①調査研究の推進</p> <p>選択と集中の観点から、暮らしやすい環境・エネルギー先進都市の構築、みどり豊かで安全・安心な大阪の実現、活力ある農林水産業の振興、防災・危機管理対策の推進など、特に技術ニーズが高い分野や早急な対応が求められる分野、あるいは将来の持続的な成長に向けて新たな技術ニーズが見込まれる分野などについて、重点的かつ計画的に調査研究を行うこと。</p>	<p>(2) 質の高い調査研究の実施</p> <p>①調査研究の推進</p> <p>調査研究は、環境、農林水産分野において、特に技術ニーズが高い課題を「重点調査研究課題」として精力的に取り組む。また、公設試験研究機関として今後も着実に調査研究を進める必要がある課題は「基盤調査研究課題」と位置づけ、調査研究を行う。</p>	<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <p>(2) 質の高い調査研究の実施</p> <p>①調査研究の推進</p>		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	知事による評価	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ
		R02	R03	R04	R05												
	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ												
知事による評価	Ⅲ	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ													
<p>a 重点調査研究課題</p> <p>特に技術ニーズが高く、重点を置いて精力的に取り組む課題。</p>	<p>a 重点調査研究課題</p>																
<p>(重点1) 大阪の現状・課題をふまえた気候変動適応の研究と情報発信</p> <p>大阪府域の農業・水産業・生態系・健康における気候変動の影響予測のための情報の収集・分析・評価と適応技術を確立する。</p>	<p>(重点1) 大阪の現状・課題をふまえた気候変動適応の研究と情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大阪府の指定により「おおさか気候変動適応センター」を令和2年度から運営を開始し、関係機関から気候変動の影響と適応に関連する情報を収集し、ホームページやYouTubeへの掲載、シンポジウム、セミナーの開催等により広く情報を発信した。 ●環境省委託事業により、農業、水産業、自然生態系、健康の分野における気候変動影響の調査を実施し、調査結果について、成果集の配布やホームページへの掲載等により広く発信した。 ●大阪府の委託事業により、暑さ対策セミナー、農業関係者向けセミナー、要配慮者利用施設職員向けセミナー、市町村向けセミナー・ワークショップを開催した。 ●国立環境研究所との共同研究（適応型）に参画し、大阪府内における暑さ指数（WBGT）の地域特性等に関する知見を収集した。 ●これまでの熱中症発生率と日最高 WBGT の関係を解析し、府域における 2030-2100 年の熱中症発生率を予測した。 ●研究所で蓄積した長期栽培データ(48年間)を活用してデラウェア発育予測モデルを開発した。 ●デラウェア発育予測モデルと(国研)農研機構から入手した気候変動シナリオデータを用いた解析を行い、近い将来(2050年頃)までは、気候変動がデラウェアの発育に影響を与えるものの、栽培管理の高度化(休眠打破処理の徹底、気温観測と発育 																

		<p>モデルによる発育予測等) により対応可能であることを明示した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高温耐性品種として有力な「てんたかく」、「恋の予感」の試験栽培を現地も含め実施し、両品種の産地品種銘柄への登録に貢献した。 ● 細霧冷房システムによる水ナスつやなし果抑制技術について、所内見学対応や YouTube への掲載により広く情報発信した。 ● 環状はく皮による着色改善効果試験を実施し、樹勢への悪影響がないことを確認した。本技術は生産者に勉強会などで情報提供したほか、作業動画を研究所 YouTube チャンネルで公開した。 ● 大阪府内における亜熱帯果樹の栽培可能性を検討するため、パッションフルーツとアボカドの栽培を開始し、一部の成果を日本熱帯農業学会にて口頭発表した。 ● (国研) 水産研究・教育機構から貝毒原因種 2 種 (アレキサンドリウム属) と有害種 1 種 (コクロディニウム属) の生体等入手し、遺伝子による種判別のための DNA 試料を整備した。さらに分子学的手法により低密度の温暖性有害・有毒種を検出した。 ● 大阪湾南部の藻場で新奇有毒プランクトン等に係る予見的な調査研究を実施し、暖海性有毒種である <i>Ostreopsis sp.</i> を確認した。 ● 近年の海況や気象条件の変動に対応できるワカメ養殖を実現するため、フリー配偶体を用いた産業規模の種系生産方法を確立した。 既存の漁協施設においても利用できるよう生産機材と培養条件を精査し、「フリー配偶体種苗生産マニュアル」を作成して関係漁協に配布した。 また、フリー配偶体を用いた交雑による新たな養殖株の作出に取り組み、元株と比較して高生長性や葉面のしわの減少など優良品質を有する株を作出できることを確認した。さらに、種系仮沖出し時の囲網設置や本養殖開始時期を 1 か月遅らせることにより、食害の被害が低減できることを確認した。また、養殖ワカメ食害種 (魚類) の出現状況をタイムラプスカメラの設置・撮影により把握した。
	<p>(重点 2) 生物多様性のめぐみを人が持続的に享受するための生物多様性の保全と利活用に関する研究と情報発信</p> <p>生物多様性の保全や生態系サービスの利活用に関する調査研究を行い、持続可能な生物多様性保全のモデル指針の提案や、外部連携に基づく普及啓発及び情報発信を行う。</p>	<p>(重点 2) 生物多様性のめぐみを人が持続的に享受するための生物多様性の保全と利活用に関する研究と情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境 DNA を用いた魚類調査により、府内の希少な魚類や特定外来生物の生息状況について把握を行った。 ● 農林業被害や生態系被害が問題となっている二ホンジカについて、狩猟や農業者アンケートで得た情報から被害軽減の目標生息密度等の解析を実施した。 ● 森林環境税を活用した森づくりや、森林のグリーンインフラとしての機能 (防災・減災等) への府民理解増進のため、土壌表面の侵食量や下層植生の被度等の調査を実施した。 ● 特定外来生物の被害拡大防止の取組の一つとして、クビアカツヤカミキリの分布情報を大阪府と協働で収集を行い、地図化するとともに、分布拡大予測図を作成した。また、クビアカツヤカミキリによる被害リスクを評価するため、大阪市域および周辺地域のサクラの分布の地図化に取り組んだ。 ● 学校や企業、行政機関等のつながりの構築や、生物多様性保全についての理解を深めるための企画展や談話会、研修会等を実施した。 ● 環境研究総合推進費課題 S-21 サブテーマ 5 (4) 「都市とその周辺地域を対象とした統合評価・シナリオ分析と社会適用」のもとで、淀川の魚類群集の多様性に及ぼす外来魚類の影響を明らかにする目的のもと、過去 50 年の魚類調査データの収集と整理化をおこなった。 ● 大阪市生物多様性ネットワーク会議への参画、話題提供や MBS との共同イベントを通じて、地域内の生物多様性をめぐる多様な主体による連携の基盤を強化した。
	<p>(重点 3) 都市農業の更なる生産性向上を可能とする大阪発スマート農業の実現に向けた技術開発</p> <p>情報通信技術を活用して、大阪農業に適する栽培技術開発等を行い、スマート農業実践モデルを提案する。</p>	<p>(重点 3) 都市農業の更なる生産性向上を可能とする大阪発スマート農業の実現に向けた技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 害虫類のトラップ画像自動送信による遠隔監視技術について、現地キクほ場でシロイチモジヨトウ及び研究所内野菜類ほ場でハスモンヨトウに対する有効性を実証した。また、研究所内野菜類ほ場でオオタバコガを対象に、対象害虫を捕捉しないフェロモントラップの有効性を確認した。 ● 篤農家及び一般生産者 (水ナス、イチゴ、ブドウ) を対象に、栽培環境・生育・収量・品質データの収集を大阪府と協働で実施した。水ナスでは、篤農家の栽培環境を可視化する分析を行い、積算温度が積算収穫果数に最も影響する環境要因であることや、初夏の飽差管理が果実品質の向上につながる可能性を示した。また、それら分析結果を大阪府へ提供し、篤農家栽培マ

		<p>マニュアルの更新作業に協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●栽培環境の遠隔モニタリングシステムにより取得した栽培環境データを解析し、水ナスの障害果発生モデルを開発するとともに、植物体への水の流入を熱移動から見える化する茎熱収支及び植物体の3次元情報から生鮮重を推定する自己位置推定法を開発した。 ●水ナス、イチゴ、ブドウ栽培に適した栽培環境モニタリング装置の選定、製作、データ活用の整備を進め、データ解析を行うとともに、現地報告会を開催した。 ●ブドウの収穫適期を色認識により判別する機能を搭載したスマートグラスプロトタイプを作成した。 ●トマト灰色かび病について、特定の波長による画像解析により発病前の予兆を捉えうる可能性を見出した。加えて、発病部位の画像解析による自動検出法を新たに作成した。また、環境条件と発病状況との関連性から発病モデル案を作成し、その有効性をほ場試験で確認した。 ●ナスの花数と環境データを用いた収量予測モデルのプロトタイプを作成した。 ●ナスやブドウ栽培で使用する農作業具のカウンタ機構について実用新案権を出願し、登録された。
	<p>(重点4) 食品産業との連携強化によるバリューチェーン全体を高度化する食品加工・評価技術の開発 食品加工・評価技術やそれらを活用した機能性強化など、大阪産(もん)農林水産物の付加価値向上技術を開発する。</p>	<p>(重点4) 食品産業との連携強化によるバリューチェーン全体を高度化する食品加工・評価技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大阪なすのGABA、大阪産(もん)マイワシのDHA・EPA含有をPRするため、農業者・漁協が消費者庁機能性表示食品として届け出るために必要な、成分含有量調査に協力した。なお、大阪なすは令和4年度中に表示可能となり、表示入りで販売を開始し、マイワシでは令和5年度に届出が完了した。 ●GABA高含有水ナスペーストの安定生産のため、グルタミン酸からGABAを生成するナス内在性酵素について、原料の収穫時期や部位別による活性を評価し、学会で発表した。 ●令和3年度の2件、令和4年度の6件に引き続き、大阪府、大阪成蹊大学等と連携して水ナスと大阪ナスのGABAを効率的に摂取するためのレシピを令和5年度に1件ずつ開発し、クックパッドやレシピカードにより情報発信した。 ●シュンギクの品種ごとの特徴を把握するために、βカロテン、ルテイン及び食物繊維を分析し、一部の品種で食物繊維含量が多いこと、βカロテンとルテインは年間で変動があることを示した。 ●茹でたエダマメに含まれるマルトースの量が、窒素施肥により増加し、登熟期の高温により減少することを示した。また、エダマメを出荷後に品質保持するための各種ポイントを整理し、冊子にまとめた。 ●令和3年度から取り組んできた、ノンフライで果皮色を残し果肉の色も褐色にならないフリーズドライ技術を活用した「水なすのフリーズドライ味噌汁」が商品化された。 ●令和4年度から取り組んできた、DHA・EPA、カルシウムを豊富に含む大阪産マイワシの頭部を可食化する高温高圧処理によるペースト化技術を活用した「マイワシ甘露煮」が商品化された。
	<p>(重点5) 大阪湾の水産資源の管理高度化と水産業の成長産業化のための新たな資源調査手法と増殖技術の開発 環境DNAやIoT技術などを用いた新たな水産資源モニタリング手法の開発や、漁況予測精度の向上を図るとともに、栽培漁業対象魚種の放流技術を開発・高度化する。</p>	<p>(重点5) 大阪湾の水産資源の管理高度化と水産業の成長産業化のための新たな資源調査手法と増殖技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ●タチウオ環境DNAの検出方法を検討するため、タチウオ飼育水槽で採取した海水の分析や、検出精度の高い測定方法などについて検証を行った。測定方法についてまとめ、マニュアル化し、論文を投稿した。 ●大阪湾におけるタチウオ環境DNAの検出結果と漁場など漁獲実態との関係性を検証した。また、情報が不足している遊漁船による釣獲量についても調査を行い、遊漁船における漁獲量を推定し、資源への影響を検証した。 ●IoT技術を用いた新たな水産資源モニタリング手法の開発のため電子操業日誌及びデータロガーの試験を実施し、日誌入力の手間やロガー稼働時間の短さ等、現場で使用した際の問題点を開発者(水産研究・教育機構)に報告し、改善を進めた。 ●効率的な水揚げデータの収集のための漁獲情報収集システムの構築を府水産課、府内漁協と調整を経て構築した。システムは令和5年4月から稼働を開始した。 ●夏シラス漁と秋シラス漁について、卵量や環境データを用いて重回帰分析により漁獲量の予測式を構築し、検証・改良を実施した。

		<ul style="list-style-type: none"> ●秋シラス漁については、予測を行った期間（2021～2023年）について、予測値と実際の漁獲量の増減パターンがほぼ一致した。 ●キジハタ種苗生産時に発生する形態異常の発生防止技術の開発に取組み、形態異常防止につながる開鰓を量産規模で効率的に行う方法を確立した。 ●トラフグ中間育成時に発生する尾鰭欠損の防止のため、歯の先端切除を施し、噛み合いを抑制して健苗性を向上させた。 ●トラフグ環境DNAの分析方法を確立し、トラフグの放流後の移動状況を検証した。 ●採捕報告ポスターや市場調査により放流した標識トラフグの漁獲状況を調べた。他県海域まで移動した個体を確認するとともに、大阪湾内で商品サイズ（1～3歳魚）まで成長したトラフグを確認した。
	<p>（重点6）食資源の持続性を支える次世代タンパク質や機能性物質を生む新たな昆虫利用技術の開発 アメリカミズアブ量産技術の開発を端緒として次世代食資源生産の社会実装のための知的財産・ノウハウ蓄積と、昆虫の機能性成分探索及び利用に関する技術開発を行う。</p>	<p>（重点6）食資源の持続性を支える次世代タンパク質や機能性物質を生む新たな昆虫利用技術の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ●昆虫機能を利用した食品廃棄物の減容化や水畜産向け昆虫飼料の研究について、民間事業者との共同研究開発（3件）により社会実装に向けた試験を行い、実用化に向けた支援を実施した。 ●水産研究部門と連携し、アメリカミズアブ含有養魚用飼料の免疫賦活効果の検証を開始した。なお、アメリカミズアブを含む養魚用飼料の実用性試験としてマダイ等の長期養殖及びマアジ、キジハタ、ニジマスの短期畜養を行い、途上結果として、マアジ、キジハタでは食味等の向上を確認した。 ●アメリカミズアブの画像解析による頭数カウント方法等、高度化に取組み、大規模生産に必要な技術知見を蓄積した。 ●農水省「知」の集積と活用場 産学連携協議会「昆虫ビジネス研究開発プラットフォーム」内に「アメリカミズアブ利用技術分科会」、「昆虫利用エコシステム分科会」を立ち上げ、技術普及に努め、情報を発信した。また、分科会会員との新たな共同研究を開始した。 ●幼虫粉末により魚粉を代替した飼料で採卵鶏を長期飼育し、卵重が従来飼料に比べ向上することを確認した。 ●アメリカミズアブ活用の社会実装試験として、企業と協働し、パイロットプラント始動の準備を開始した。 ●大阪・関西万博大阪パビリオン出展予定のアクアポニックス「生命の器（仮称）」の準備試験としてアメリカミズアブ含有飼料を提供した。
	<p>（重点7）大阪のぶどう産地を盛り上げ拡大させるためのぶどう生産とワイン醸造の技術開発 大阪オリジナルブドウ品種の普及実用化やワイン向けデラウェアの省力栽培技術の確立と醸造マニュアル整備を行うとともに、新たな大阪産（もん）生食用ブドウの育種・選抜や大阪ワインの開発を行う。</p>	<p>（重点7）大阪のぶどう産地を盛り上げ拡大させるためのぶどう生産とワイン醸造の技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ●研究所オリジナル品種「ボンタ」（愛称：虹の雫）の普及のための栽培技術講習会を実施した。 ●「皮ごと食べられる」「赤色」ブドウを育種するため、交配、育苗を実施した。 ●醸造用デラウェアの収穫期やジベレリン処理等によるワインの品質特性の違いや、省力化した生産方法をとりまとめ、醸造用デラウェア栽培マニュアル、デラウェアワイン醸造ハンドブックを作成し、農家やワイナリーに技術移転した。 ●醸造用新品種「大阪 R N-1」の栽培マニュアルを作成し、現地試験を開始した。 ●羽曳野市の古墳から採取した酵母「古墳水濠酵母」を用い、研究所が技術提供したワイン「陵（MISASAGI）」が販売開始された。 ●大阪公立大学、府内事業者との3者共同研究で取得した特許技術を用い、新たなワインの商品開発「大阪公立大学葡萄酒零号」をサポートした。 ●醸造用ぶどう「紫」の自家交配実生について、醸造試験に至った4系統の評価を行った結果、いずれのワインも特徴が異なり、柑橘香のする系統や青りんご様の爽やかな香りのする系統など有望系統が見出された。
	<p>（重点8）府民の安全・安心を守るための有害化学物質リスクへの対応技術の確立 災害・事故に起因する有害化学物質リスク低減のための情報基盤の整備や長期モニタリング手法の確立、</p>	<p>（重点8）府民の安全・安心を守るための有害化学物質リスクへの対応技術の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ●化学物質の在庫量（取扱量）の推計手法を開発し、全国各地における有害化学物質ごとの存在量を推計し、データベースを作成した。 ●有害化学物質の長期モニタリング手法の確立のため、災害時等に水質モニタリングすべき化学物質に対応した各種の水相パッシブサンプラーを開発した。また、ターゲットスクリーニング分析法等の新たな分析手法の検討を実施した。

	<p>廃棄物最終処分場の P O P s 等の浸出実態把握と溶出予測手法の開発を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物最終処分場の浸出水中のペルフルオロオクタン酸 (PFOA) やペルフルオロオクタンスルホン酸 (PFOS)、臭素化ジフェニルエーテル (PBDE) 及びポリ塩化ナフタレン (PCN) の調査を実施した。また、有効な水処理方法の解明を推進した。 ●廃棄物最終処分場からの有機ふっ素化合物 (PFAS) について、34 成分の分析手法を確立し、短鎖の PFAS が活性炭処理でも除去されにくいこと、中性 PFAS が水処理工程での PFAS 再生成に関わることが示唆された。
	<p>b 基盤調査研究課題 公設試験研究機関として、地域の課題解決のために継続的に取組むべき課題。</p>	<p>b 基盤調査研究課題</p>
	<p>(基盤 1) 大阪府域の環境汚染に関する調査研究</p>	<p>(基盤 1) 大阪府域の環境汚染に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ●PM2.5 の発生源別の寄与率を推定した。 ●光化学オキシダントの原因物質として一定の寄与が指摘されている植物由来の揮発性有機化合物 (VOC) について、府内における放出量を推定した。 ●大気中の VOC 濃度を調査し、大阪府域での光化学オキシダント生成への寄与が高いと考えられる VOC を抽出した。 ●大阪湾について、水温変動が底層の溶存酸素量 (DO) に及ぼす影響を評価した。 ●大阪湾の底質と底層 DO の関係を明らかにするため、底質による酸素消費速度の測定方法の確立を推進した。 ●海面埋立処分場の浸出水の pH が冬季に高くなる要因を解明した。 ●新たな環境汚染へ対応するために、環境汚染の把握が必要な化学物質の調査分析方法の開発を推進した。 ●農薬について、河川水の濃度把握のための詳細な調査を実施した。 ●淀川及び大和川を対象に河川マイクロプラスチック調査ガイドラインに基づきマイクロプラスチック調査を実施した。また、水生生物へのマイクロプラスチックの取込と蓄積性を検証するため、淡水産二枚貝への曝露試験を実施した。
	<p>(基盤 2) 特色ある大阪産 (もん) 農水畜産物の生産に関する調査研究</p>	<p>(基盤 2) 特色ある大阪産 (もん) 農水畜産物の生産に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ●難波葱の栽培特性を明らかにし、栽培マニュアルを作成した。 ●露地水ナス栽培前に緑肥ソルガムを栽培することで土壌下層の硬盤がやわらかくなり、水ナスの根が下層に伸長すること、収量が増加することを解明した。 ●ブランド化候補魚種として、大阪府漁連、大阪府と協議を行いマルアジ、ハモを選定し、漁獲データや食味に関するデータ (肥満度、脂質等) を収集し、ブランド化に向けた課題や方向性について報告した。 ●キジハタ種苗生産時に発生する形態異常の発生防止技術の開発に取組み、形態異常防止につながる開鱗を量産規模で効率的に行う方法を確立した。 ●参入する漁協が増加している牡蠣養殖について、天然マガキの採苗技術を開発し、その種苗を活用するシングルシード養殖とともに普及を推進し、養殖マガキの成長や食味 (体成分分析、食味試験等) について知見を収集した。 ●大阪オリジナルイチゴ品種育成に向けて情報収集と親品種の栽培および交配を開始した。
	<p>(基盤 3) 農畜産業の生産性向上に関する調査研究</p>	<p>(基盤 3) 農畜産業の生産性向上に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現地の施設栽培イチゴで定植前の炭酸ガス処理や生育中の UV-B 照射及び光反射シート、天敵製剤を組み合わせた総合的病害虫管理体系を実証し、大阪府から発行される病害虫防除マニュアル案を作成した。 ●切り枝花木類の鮮度保持法について検討し、タケ、カキ、ミモザ、サクラ等を対象に水揚げ改善、開花促進、花色を改善する貯蔵法を開発した。

		<ul style="list-style-type: none"> ●夏用花壇苗について耐暑性等の環境適応性に関する評価を実施した。 ●2025年大阪関西万博会場に隣接する舞洲において、夏用花壇苗耐暑性試験を実施するとともに、過去4年間の成果を取りまとめた花壇苗の利用に関する指針「夏の花壇苗選びのコツ」を作成した。 																		
	(基盤4) 大阪湾等の漁場環境及び水産資源の増養殖・管理に関する調査研究	<p>(基盤4) 大阪湾等の漁場環境及び水産資源の増養殖・管理に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ●府の主要漁獲対象種について資源調査を行い、大阪府漁業協同組合連合会が開催する資源管理部会で調査データに基づいた技術的助言・指導を実施した。 ●府の第7次栽培漁業基本計画に基づき、アカガイの放流技術開発を実施した。アカガイ(令和2年度:7万個、令和3年度:10万個)にペイント標識を施して放流を行うとともに試験操業、市場調査により標識アカガイの追跡調査を実施した。 ●キジハタの適切な放流サイズを把握するため、耳石ALC染色標識及び腹鰭除去標識を施した全長80mmサイズと全長100mmサイズの種苗を堺及び泉大津地先に放流した。また、刺網調査により80mmサイズ放流群と100mmサイズ放流群の漁獲状況を検証した。 ●府の第7次栽培漁業基本計画から放流技術開発魚種となったトラフグについて、放流場所の検討や放流種苗の混獲状況調査を実施した。また、第8次計画から放流技術開発魚種となったメバルについて、種苗中間育成、標識放流を実施した。 ●安全・安心な大阪産魚介類供給のため、貝毒原因プランクトンのモニタリングを継続実施し、大阪府と連携して毒化した二枚貝の流通防止に努めた。 																		
	(基盤5) 自然環境等に関する調査研究	<p>(基盤5) 自然環境等に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鳥獣被害対策調査としてシカ・イノシシ第二種鳥獣管理計画に基づく生息状況調査やクマ出没状況調査を実施した。 ●特定外来生物であるアライグマやヌートリアについて捕獲個体情報(アライグマ278頭、ヌートリア36頭)や農業被害アンケートを用いて防除実施計画の進捗状況や策定に必要なモニタリング調査を実施した。 ●緑化や樹木に関する人材育成のため、問い合わせへの対応や、年3回、緑化技術研修会を開催した。 ●生物多様性センター内の保存池や設備を活用して、淀川産イタセンバラやイシガイ科二枚貝類等、大阪府内に生息する絶滅危惧種の水生生物について生息域外保全を実施した。 ●漁業権河川の漁場環境を把握するため、大阪府内7漁協8河川で生物環境モニタリング調査を実施した。 ●安威川ダム建設にあたって保全すべきアジメドジョウ等の希少種について生息状況のモニタリングやダム建設に伴う湛水化及び下流域の付着藻類や底生動物への生息に与える影響を調査した。 ●大阪府生物多様性地域戦略の策定までは方向性や推進方策を明確にするための課題抽出や基礎データの取りまとめ及び提供、骨子の作成支援を行い、令和4年3月の策定後は戦略の取組みの支援、普及啓発を実施した。 ●生物多様性の普及啓発のため、企画展や談話会、近畿中国森林管理局やMBSちゃやまちプラザでの出張展示等を行った。 																		
小項目9	調査研究資金の確保・調査研究の評価	法人による中期目標期間の自己評価	IV	知事の評価	IV															
②調査研究資金の確保	②調査研究資金の確保	<p>【項目別評価(年度毎)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>IV</td> <td>IV</td> <td>IV</td> <td>III</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>IV</td> <td>IV</td> <td>IV</td> <td>III</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <p>②調査研究資金の確保</p>		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	IV	IV	IV	III	知事による評価	IV	IV	IV	III			
	R02	R03	R04	R05																
法人による自己評価	IV	IV	IV	III																
知事による評価	IV	IV	IV	III																

<p>外部有識者による指導・助言を得ることなどにより、外部研究資金など調査研究に必要な資金の確保に努めること。</p>	<p>第2期中期目標期間に整えた研究支援体制のもと、外部資金の獲得に向け、以下の取組を行う。</p>																																																																																											
	<p>a 外部資金の募集情報の収集と申請書の推敲及び応募者の実績確保の支援</p> <p>【数値目標 10】 競争的外部研究資金による調査研究課題の実施及び応募件数を中期目標期間の合計で320件以上。</p>	<p>a 外部資金の募集情報の収集と申請書の推敲及び応募者の実績確保の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「農林水産省「知」の集積と活用」の場産学官連携協議会「研究開発プラットフォーム」、「近畿中国四国農業試験研究推進会議」、「環境研究総合推進費に係る行政ニーズ公募」等の公設試験研究機関のネットワークやウェブ情報を活用し、省庁等の競争的資金の情報を収集した。 ●農水省や文科省等の競争的資金の応募について、研究支援グループで一元的に管理し、所内での応募書類作成スケジュールの設定や応募課題の精査を実施して応募した。 ●研究代表機関として応募する競争的資金の申請課題をブラッシュアップし、環境研究総合推進費、科研費「基盤 B」、「基盤 C」、「若手研究」、(一社)マリノフォーラム 21「養殖業成長産業化提案公募型実証事業」等が採択された。そのうち、研究代表機関として応募した科研費（基盤及び若手研究）39件の採択率は44%であった。 ●応募者の研究実績を確保し、研究所として蓄積・高度化するため、競争的資金申請書の作成に関する研修の実施や学会発表要旨等のブラッシュアップのほか、研究所職員の主著論文79件について文書チェックし、投稿を支援した。 <p>●【数値目標 10】競争的外部研究資金による調査研究課題の実施及び応募件数:320件以上(80件)</p> <table border="1" data-bbox="898 592 2056 815"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1期 平均</th> <th>第2期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第3期 合計</th> <th>第3期 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計件数</td> <td>82</td> <td>103</td> <td>91</td> <td>92</td> <td>97</td> <td>77</td> <td>357</td> <td>89.3</td> </tr> <tr> <td>うち実施件数</td> <td>34</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>48</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>174</td> <td>43.5</td> </tr> <tr> <td>うち応募件数</td> <td>48</td> <td>62</td> <td>50</td> <td>44</td> <td>55</td> <td>34</td> <td>183</td> <td>45.8</td> </tr> <tr> <td>採択数</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>23</td> <td>16</td> <td>25</td> <td>10</td> <td>74</td> <td>18.5</td> </tr> <tr> <td>採択率(%)</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>46</td> <td>36</td> <td>45</td> <td>33^{※2}</td> <td>41</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資金総額(千円)^{※1}</td> <td>42,773</td> <td>63,348</td> <td>90,112</td> <td>96,851</td> <td>64,567</td> <td>69,557</td> <td>321,087</td> <td>80,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>^{※1}R02年度以前から採択されている課題も含めた資金総額。R03年度に大型予算2件が終了、R04年度は1件がとりまとめ年度のため予算規模が小さく、資金総額は減少。 ^{※2}審査中の課題を除いた採択率</p> <ul style="list-style-type: none"> ●第3期中期期間の応募件数の詳細 <table border="1" data-bbox="943 951 2056 1198"> <thead> <tr> <th rowspan="2">3期中期</th> <th colspan="3">審査済</th> <th rowspan="2">審査中</th> <th rowspan="2">総計</th> </tr> <tr> <th>採択</th> <th>不採択</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表機関として実施</td> <td>32 (17)</td> <td>59 (22)</td> <td>91 (39)</td> <td>1 (0)</td> <td>92 (39)</td> </tr> <tr> <td>構成員として実施</td> <td>42 (11)</td> <td>46 (23)</td> <td>88 (34)</td> <td>3 (1)</td> <td>91 (35)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74 (28)</td> <td>105 (45)</td> <td>179 (73)</td> <td>4 (1)</td> <td>183 (74)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ () は科研費を示す。科研費とは、文部科学省等が所管する競争的外部資金のこと。</p>		第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均	合計件数	82	103	91	92	97	77	357	89.3	うち実施件数	34	41	41	48	42	43	174	43.5	うち応募件数	48	62	50	44	55	34	183	45.8	採択数	16	18	23	16	25	10	74	18.5	採択率(%)	34	29	46	36	45	33 ^{※2}	41	-	資金総額(千円) ^{※1}	42,773	63,348	90,112	96,851	64,567	69,557	321,087	80,272	3期中期	審査済			審査中	総計	採択	不採択	小計	代表機関として実施	32 (17)	59 (22)	91 (39)	1 (0)	92 (39)	構成員として実施	42 (11)	46 (23)	88 (34)	3 (1)	91 (35)	合計	74 (28)	105 (45)	179 (73)	4 (1)	183 (74)
	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均																																																																																				
合計件数	82	103	91	92	97	77	357	89.3																																																																																				
うち実施件数	34	41	41	48	42	43	174	43.5																																																																																				
うち応募件数	48	62	50	44	55	34	183	45.8																																																																																				
採択数	16	18	23	16	25	10	74	18.5																																																																																				
採択率(%)	34	29	46	36	45	33 ^{※2}	41	-																																																																																				
資金総額(千円) ^{※1}	42,773	63,348	90,112	96,851	64,567	69,557	321,087	80,272																																																																																				
3期中期	審査済			審査中	総計																																																																																							
	採択	不採択	小計																																																																																									
代表機関として実施	32 (17)	59 (22)	91 (39)	1 (0)	92 (39)																																																																																							
構成員として実施	42 (11)	46 (23)	88 (34)	3 (1)	91 (35)																																																																																							
合計	74 (28)	105 (45)	179 (73)	4 (1)	183 (74)																																																																																							
<p>b 調査研究課題への外部有識者からの指導・助言</p>	<p>b 調査研究課題への外部有識者からの指導・助言</p>	<p>●「研究アドバイザー委員会」を開催し、外部有識者の指導・助言を得て、外部研究資金獲得のため23課題をブラッシュアップし、そのう</p>																																																																																										

		<p>ち 17 課題が科研費に応募し、7 課題が採択された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「研究アドバイザー委員会」において科研費応募に向けた提案課題を募集し、提案課題の中から科研費採択に向けて予備的な調査研究を行う「チャレンジ支援研究」を計 11 課題採択し、予備的研究を推進した。 <p>c 他の機関とのネットワーク構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境農林水産に関わる学会、研究会、シンポジウム等並びに公設試験研究機関ネットワークに参画し、最新の知見等の情報を収集し、競争的研究資金への共同応募等を実施した。 ●所属学会・参加した学会等・公設試験研究機関等ネットワーク（件）（再掲） <table border="1" data-bbox="884 400 2072 568"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>第 2 期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第 3 期 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所属学会</td> <td>51</td> <td>61</td> <td>69</td> <td>68</td> <td>66</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>参加した学会等</td> <td>70</td> <td>69</td> <td>104</td> <td>67</td> <td>78</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>公設試験研究機関等ネットワーク</td> <td>41</td> <td>54</td> <td>68</td> <td>62</td> <td>67</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	項目	第 2 期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第 3 期 平均	所属学会	51	61	69	68	66	66	参加した学会等	70	69	104	67	78	80	公設試験研究機関等ネットワーク	41	54	68	62	67	63				
項目	第 2 期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第 3 期 平均																												
所属学会	51	61	69	68	66	66																												
参加した学会等	70	69	104	67	78	80																												
公設試験研究機関等ネットワーク	41	54	68	62	67	63																												
<p>③調査研究の評価</p> <p>行政ニーズと技術ニーズに対する適合性、計画及び方法の妥当性など調査研究の質の向上を図る観点から、大阪府や外部有識者の意見を取り入れて評価を行い、その結果を調査研究の推進に適切に反映させること。</p>	<p>③調査研究の評価</p> <p>受託研究及び行政依頼事項の取組については、それぞれ、受託研究利用者への満足度調査及び府からの評価を実施する（前述のとおり）。また、競争的外部研究資金で実施する調査研究課題は、外部有識者から評価を受ける。</p> <p>【数値目標 11】 競争的外部研究資金による調査研究課題に対する外部有識者からの総合評価（中間・事後）の中期目標期間における平均値を 3 以上（4 段階評価）。</p>	<p>③調査研究の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ●受託研究に対する利用者の総合評価は 4 か年平均で 4.8 であり、課題解決力に高い評価を得た。（再掲） ●行政依頼事項に係る調査研究課題の総合評価の平均点は4か年平均で 3.45 であり、数値目標（平均 3 以上）を達成した。（再掲） ●競争的外部研究資金で実施する研究課題のうち抽出された計 24 件（中間評価 13 件、事後評価 11 件）における評価は、総合評価の平均値 3.28 であり、目標数値（平均 3 以上）を上回った。 ●【数値目標 11】競争的外部研究資金による調査研究課題に対する外部有識者からの総合評価（中間・事後）の平均値：3以上（4段階評価） <table border="1" data-bbox="884 831 2072 1054"> <thead> <tr> <th></th> <th>第 1 期 平均</th> <th>第 2 期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第 3 期 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合評価 （課題数）</td> <td>3.2</td> <td>3.4</td> <td>3.4 (6)</td> <td>3.4 (6)</td> <td>3.2 (6)</td> <td>3.1 (6)</td> <td>3.28</td> </tr> <tr> <td>中間評価 （課題数）</td> <td>3.0</td> <td>3.4</td> <td>3.3 (4)</td> <td>3.2 (3)</td> <td>3.2 (3)</td> <td>3.0 (3)</td> <td>3.18</td> </tr> <tr> <td>事後評価 （課題数）</td> <td>3.3</td> <td>3.6</td> <td>3.4 (2)</td> <td>3.5 (3)</td> <td>3.2 (3)</td> <td>3.2 (3)</td> <td>3.32</td> </tr> </tbody> </table>		第 1 期 平均	第 2 期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第 3 期 平均	総合評価 （課題数）	3.2	3.4	3.4 (6)	3.4 (6)	3.2 (6)	3.1 (6)	3.28	中間評価 （課題数）	3.0	3.4	3.3 (4)	3.2 (3)	3.2 (3)	3.0 (3)	3.18	事後評価 （課題数）	3.3	3.6	3.4 (2)	3.5 (3)	3.2 (3)	3.2 (3)	3.32
	第 1 期 平均	第 2 期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第 3 期 平均																											
総合評価 （課題数）	3.2	3.4	3.4 (6)	3.4 (6)	3.2 (6)	3.1 (6)	3.28																											
中間評価 （課題数）	3.0	3.4	3.3 (4)	3.2 (3)	3.2 (3)	3.0 (3)	3.18																											
事後評価 （課題数）	3.3	3.6	3.4 (2)	3.5 (3)	3.2 (3)	3.2 (3)	3.32																											
小項目 10	調査研究成果の利活用	法人による中期目標期間の自己評価	IV	知事の評価	IV																													
		<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1" data-bbox="918 1233 1585 1318"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅴ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅴ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> </tr> </tbody> </table>					R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅴ	Ⅳ	Ⅳ	知事による評価	Ⅲ	Ⅴ	Ⅳ	Ⅳ														
	R02	R03	R04	R05																														
法人による自己評価	Ⅲ	Ⅴ	Ⅳ	Ⅳ																														
知事による評価	Ⅲ	Ⅴ	Ⅳ	Ⅳ																														

<p>(3) 調査研究成果の利活用</p> <p>①調査研究成果の普及 研究所がその調査研究を通じて得た知見、技術及び優良品種などの調査研究成果は、学術論文などとして積極的に発表すること。さらに、府民生活の向上につながるよう、様々な手法を用いて情報発信するなど、積極的に普及活動を行うこと。</p>	<p>(3) 調査研究成果の利活用</p> <p>①調査研究成果の普及 調査研究成果は、学術論文や学術集会などで積極的に発表するとともに、府と連携して広報・普及に努める。また、府民生活の向上につながるよう、ホームページ等の電子媒体を活用するとともに、講習会や企画展を通じてわかりやすく発信する。</p> <p>【数値目標 12】 学術論文や学会等での発表の件数を中期目標期間の合計で480件以上。</p>	<p>【実績】</p> <p>(3) 調査研究成果の利活用</p> <p>①調査研究成果の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施設栽培ナスやキュウリ等の重要害虫であるミナミキイロアザミウマの防除法として、(株)光波、他2機関との共同研究で開発した赤色LED照射技術が農林水産技術会議「2020年農業技術10大ニュース」に選定された。 ●国立研究開発法人森林総合研究所等(クビアカツヤカミキリコンソーシアム)と共に「クビアカツヤカミキリの防除法(令和4年3月初版)」を作成した。また、府内クビアカツヤカミキリの発生状況を調査し、その情報をもとに分布図を作成した。加えて防除法の検討に取組み、被害を効果的に防ぐための手引書を改訂(令和3年3月改訂版)した。 ●「大阪府広葉樹林化技術マニュアル(令和2年6月)」、「大阪府災害に強い森づくり技術マニュアル(令和3年5月)」、「広葉樹林の活用に向けた森林整備マニュアル(令和4年4月)」、「景観を魅せる森づくりマニュアル(令和5年4月)」を作成した。 ●「難波葱栽培マニュアル(令和4年3月初版)」を作成した。 ●大阪府・大阪成蹊大学等と連携して水ナス・大阪ナスのGABA、マイワシのDHA・EPAを効率的に摂取するためのレシピを開発し、報道提供、ホームページ等で情報発信した。(再掲) ●トリガイにおける部位別出荷ガイドラインを大阪府とともに作成し、大阪府漁業組合連合会及び底曳網漁業の中心漁協である泉佐野漁業協同組合に説明した。 ●「環境水研 法人化10周年記念シンポジウム 豊かな大阪の食は持続できるか?」を令和4年度に開催した。(再掲) ●「麻痺性貝毒簡易検査キットの開発と普及」により日本水産学会水産学技術賞を受賞した。 ●「アザミウマ類の生態解明と総合防除法開発に関する一連の研究」として第66回(2022年次)日本応用動物昆虫学会学会賞を受賞した。 <p>●【数値目標 12】学術論文や学会等での発表の件数:480件以上(120件/年)</p> <table border="1" data-bbox="887 751 2074 948"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1期 平均</th> <th>第2期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第3期 合計</th> <th>第3期 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学術論文</td> <td>33</td> <td>36</td> <td>41</td> <td>43</td> <td>26</td> <td>35</td> <td>145</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>学会等 発表</td> <td>77</td> <td>117</td> <td>79</td> <td>118</td> <td>98</td> <td>126</td> <td>421</td> <td>105.3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110</td> <td>153</td> <td>120</td> <td>161</td> <td>124</td> <td>161</td> <td>566</td> <td>141.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>●専門書・業界紙等の寄稿</p> <table border="1" data-bbox="974 1002 1984 1086"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1期 平均</th> <th>第2期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第3期 合計</th> <th>第3期 平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>20</td> <td>14</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>30</td> <td>97</td> <td>24.3</td> </tr> </tbody> </table>		第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均	学術論文	33	36	41	43	26	35	145	36	学会等 発表	77	117	79	118	98	126	421	105.3	合計	110	153	120	161	124	161	566	141.3		第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均	件数	20	14	25	19	23	30	97	24.3
	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均																																																
学術論文	33	36	41	43	26	35	145	36																																																
学会等 発表	77	117	79	118	98	126	421	105.3																																																
合計	110	153	120	161	124	161	566	141.3																																																
	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	第3期 平均																																																
件数	20	14	25	19	23	30	97	24.3																																																

<p>②知的財産権の取得・活用 新たに得た知見や技術は、必要に応じて特許の出願を行うなどにより知的財産権を取得し、その権利の保護や活用に努めること。</p>	<p>②知的財産権の取得・活用 調査研究を通じて得た知見、技術は、研究所の知的財産ポリシーに基づき、知的財産権の取得を行う。保有する知的財産については、積極的な広報やビジネスマッチング、普及に向けた取組を行う。</p>	<p>② 知的財産権の取得・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和2年から令和5年度の特許等出願件数は、特許10件、品種0件、商標4件、著作権0件であった。 ●令和5年度末時点で、特許権28件、品種2件、商標6件、著作権1件を保有するとともに、特許2件を出願中である。 ●知的財産の普及として、実施許諾5件11事業者に行った。 ●特に特許「害虫の抑制方法（赤色LED）」については、令和5年度に実施許諾件数が大幅（3件）に増え、当所の研究成果が社会実装される好事例となった <p>●知的財産の登録件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1期 平均</th> <th>第2期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第3期 合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>品種</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>商標</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>●知的財産の出願件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1期 平均</th> <th>第2期 平均</th> <th>R02 実績</th> <th>R03 実績</th> <th>R04 実績</th> <th>R05 実績</th> <th>第3期 合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>品種</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>商標</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	特許	7	5	4	4	4	2	14	品種	0	1	0	1	0	0	1	商標	2	2	0	2	0	2	4	著作権	1	0	0	0	0	0	0	合計	10	8	4	7	4	4	19		第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計	特許	15	15	1	4	3	2	10	品種	1	1	0	0	0	0	0	商標	3	1	2	0	0	2	4	著作権	1	0	0	0	0	0	0	合計	20	17	3	4	3	4	14
	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計																																																																																											
特許	7	5	4	4	4	2	14																																																																																											
品種	0	1	0	1	0	0	1																																																																																											
商標	2	2	0	2	0	2	4																																																																																											
著作権	1	0	0	0	0	0	0																																																																																											
合計	10	8	4	7	4	4	19																																																																																											
	第1期 平均	第2期 平均	R02 実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	第3期 合計																																																																																											
特許	15	15	1	4	3	2	10																																																																																											
品種	1	1	0	0	0	0	0																																																																																											
商標	3	1	2	0	0	2	4																																																																																											
著作権	1	0	0	0	0	0	0																																																																																											
合計	20	17	3	4	3	4	14																																																																																											

大項目3 業務運営、組織運営、財務内容などの改善と効率化	知事の評価結果	中期目標期間の評価結果	(評価理由) 気候変動適応に関する調査研究の推進等、社会情勢に対応した機動的な組織体制の見直しを行った。また、外部資金の着実な獲得や電気代を始めとしたコストの削減に努め、財務内容の改善を図った。			
		A	採用広報の充実、職員研修や職員表彰の実施、女性職員の相談窓口の設置等により、優秀な職員の確保や育成を進めたほか、在宅勤務やウェブ会議を定着させ多様な働き方を可能とした。 安全かつ快適な労働環境づくりや環境マネジメントシステム(EMS)に沿った環境に配慮した業務運営により職場環境を整備したほか、ペーパーレス化の徹底など業務効率化を推進した。			
		各事業年度の評価結果				
		令和2	令和3	令和4	令和5	
		A	A	A	A	

大項目3における【優れた取組、特色ある取組】 【今後の課題、改善を要する取組】	<p>【優れた取組、特色ある取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●優秀な人材の確保のために、研究職の特長や魅力を盛り込んだ紹介動画を作成したほか、民間主催の学生向けの就職説明会にも参画した。 ●働き方改革の一環及び新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、在宅勤務を導入するとともに、フレックスタイム制度を適切に運用した。 ●ウェブ会議システムのライセンスを取得し、新型コロナウイルス感染症拡大防止や業務の効率化のためのオンライン会議等に活用した。 ●女性活躍推進支援センター運営委員会を設置し、当研究所の女性職員の職業生活における活躍の推進に関する今後の取組等を取りまとめた。 ●ファシリティマネジメント基本方針に基づき、劣化の程度が重度な施設の長寿命化を優先的に図っていくため、個別施設改修計画を策定するとともに、改修に必要な予算要求調整を実施した。 <p>【今後の課題、改善を要する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●燃料及び電気代の高騰が予算に大きく影響しており、社会情勢を鑑みながら計画的に執行していく必要がある。 ●ChatGPT等、AIを搭載した様々なアプリケーションの使用に係る情報セキュリティのあり方について早急に検討が必要である。 ●施設老朽化により様々な劣化がみられることから、ファシリティマネジメント基本方針に基づき、引き続き計画的に改修を進めていく。
--	---

知事の 小項目評価	() : 法人による自己評価	各事業年度の評価結果				中期目標期間の 評価結果	評価の判断理由・評価のコメントなど
		令和2	令和3	令和4	令和5		
小項目11 自律的な組織・業務運営	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の基幹的な業務について、内部統制の推進体制の見直しと継続的なモニタリングにより業務の適正な運営に努めているほか、気候変動、昆虫利用等の社会情勢等に対応して組織編成を行う等、不断の努力を行い、自律的・効果的な組織運営を進めた。 ・以上のことから、中期計画を順調に実施したため、法人による自己評価(Ⅲ)は妥当であると判断した。 	
小項目12 優秀な職員の確保	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な媒体で採用情報を広く周知したほか、研究職の特徴や魅力を動画化する等、法人のPRに努め、幅広い人材を確保するための取組を着実に進めた。 ・以上のことから、中期計画を順調に実施したため、法人による自己評価(Ⅲ)は妥当であると判断した。 	
小項目13 職員の育成	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の人材育成のため、各種研修を通じて職員のスキルやモラルの向上を図ったほか、在宅勤務やフレックス制度の運用により多様な働き方に対応した業務運営に努めた。 ・職員表彰の実施や女性活躍のための相談窓口を設けるなど着実に取組を進めた。 ・以上のことから、中期計画を順調に実施したため、法人による自己評価(Ⅲ)は妥当であると判断した。 	

小項目 14 業務の効率化	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務処理の簡素化・合理化のためにペーパーレス化の徹底や業務マニュアルの適宜見直しを行うとともに、所内会議のオンライン化や在宅勤務の推進等により、業務の効率化に努めた。 ・以上のことから、中期計画を順調に実施したため、法人による自己評価（Ⅲ）は妥当であると判断した。
小項目 15 施設及び設備機器の整備	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設について、ファシリティマネジメント基本方針に基づき管理運営コストの削減を図ったほか、設備機器について、限られた研究所予算の中で、優先順位をつけながら更新を図るなど適切な維持管理に努めた。 ・以上のことから、中期計画を順調に実施したため、法人による自己評価（Ⅲ）は妥当であると判断した。
小項目 16 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅳ (Ⅳ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅳ (Ⅳ)	<ul style="list-style-type: none"> ・受託研究の実施や外部資金の獲得等により自己収入を着実に獲得したほか、施設の警備業務の機械化や研究設備の空調運転の見直しによる電気使用量の削減等、業務の見直しによる経費の削減に取り組んだ。 ・昨今のエネルギー価格高騰等の外部要因にも迅速に対応し、既定予算で対応できるよう適切な予算執行に努めた。 ・以上のことから、中期計画を上回る成果があったため、法人による自己評価（Ⅳ）は妥当であると判断した。
小項目 17 法令の遵守・労働安全衛生管理・環境に配慮した業務運営	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	Ⅲ (Ⅲ)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種監査の実施により会計及び業務の適正な執行に努めたほか、安全衛生管理計画に沿った啓発や巡視等の取組による安全かつ快適な労働環境づくりや環境マネジメントシステム（EMS）に沿った環境に配慮した業務運営を推進した。 ・以上のことから、中期計画を順調に実施したため、法人による自己評価（Ⅲ）は妥当であると判断した。

中期目標	中期計画	実績及び評価
------	------	--------

小項目 11	自律的な組織・業務運営	法人による中期目標期間の自己評価	Ⅲ	知事の評価	Ⅲ
--------	-------------	------------------	---	-------	---

<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項</p> <p>1 組織・業務運営の改善</p> <p>(1) 自律的な組織・業務運営 理事長のマネジメントのもと、多様な技術ニーズの変化に迅速かつ効果的に対応できるよう、業務の内容やその実施状況を絶えず点検・分析し、その結果を踏まえ、機動的に組織体制や業務を見直すなど、自律的・効果的な組織・業務運営を行うこと。</p>	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため取るべき措置</p> <p>1 組織・業務運営の改善</p> <p>(1) 自律的な組織・業務運営 自律的・効果的な運営のために、内部統制により適正な組織の業務運営を確保するとともに、社会情勢やニーズを的確に捉え、経営資源の集中と選択ができるよう業務の内容やその実施状況について絶えず点検・分析を行い、必要に応じて組織体制・業務の見直しを行う。</p>	<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> </tbody> </table> <p>※評価の判断理由として考慮した事項を黄色着色</p>		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
			R02	R03	R04	R05											
法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ													
知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ													
<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため取るべき措置</p> <p>1 組織・業務運営の改善</p> <p>(1) 自律的な組織・業務運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業務の効率化を図るため、組織体制を見直し、部やグループの統廃合等を実施した。 【令和4年度】 ・府域唯一の気候変動適応センターの役割を担っていることを対外的に明確に示していくため、環境研究部技術支援グループの名称を気候変動グループに改称した。 ・ミズアブ等昆虫利用技術については、国内外・産官学問わず活発に研究が進められており、重点研究分野として幅広く研究していくため、企画部から食と農の研究部へ業務を移管するとともに、次期中期目標・計画に向け、スピード感を持って方向性を定めていくため、当面の間、所管部長付きのマネジメント体制に再編した。 【令和5年度】 ・法人の内部統制体制を確立するため、執行部門から独立性を担保した内部監査チームを設置した。 ・研究所ファシリティマネジメント基本方針に基づく施設の適切な保全、その他設備等の計画的な更新・維持修繕を迅速・円滑に進 																	

		<p>めるため、3サイトを統一して管理する施設管理グループを設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人の課題である認知度向上・発信力の強化、DX化に対応した業務改善の推進など、企画機能の強化を図るため、総務部及び企画部の業務分担を整理した。 ●府内の農業の担い手確保・育成を図るため、農大のあり方検討を実施した。 特に、働きながら就農を目指す人や参入企業社員にターゲットを当て、養成コース（1年制の短期養成課程と2年制の総合課程の創設による受講者の選択肢の拡大）や育成内容（eラーニングシステムやWEB授業、府内トップランナー農家の講義）や、職員体制（最先端の知見に触れることができる、研究員によるオムニバス授業）など、令和7年度からの本格運用に向けた検討を重ねた。 ●法人の基幹的な業務について、業務フローや業務手順書及びリスクコントロールマトリックス*の文書の改訂を行い内部統制の推進体制を見直しながらモニタリングを継続的に実施する等、内部統制を推進した。 ●ウェブ会議システムのライセンスを取得し、新型コロナウイルス感染症拡大防止や業務の効率化のためのオンライン会議等に活用した。 ●在宅勤務の導入や職員端末の更新に伴いウェブ会議等に対応する基本性能（CPU、メモリ、ウェブカメラ追加等）を向上させたことにより、職員の多様な働き方に対応し、業務の効率化を進めた。 <p>※業務上想定されるリスクと、それに対応する統制活動（コントロール）の関係を明確にするために作成される表形式の文書のこと。</p>																
小項目 12	優秀な職員の確保	法人による中期目標期間の自己評価	Ⅲ	知事の見込評価	Ⅲ													
	<p>(2) 優秀な職員の確保 長期的展望に立って計画的・弾力的に、優秀な職員を確保すること。</p>	<p>(2) 優秀な職員の確保 長期的な展望に立った職員採用計画に基づき、優秀な職員を確保する。職員の採用に当たっては、ホームページ等を活用し、広く募集を行うとともに、職場の特長や魅力をPRし、多くの応募者の獲得に努める。</p>	<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <p>(2) 優秀な職員の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職員配置計画に基づき新規職員の採用選考を実施し、次年度の4月1日付けで職員を採用した（令和2年～令和5年度計27名〔内訳：研究職10名、事務職5名、技術職6名、スタッフ職6名〕）。 ●採用選考の募集にあたっては、職員採用ガイドを配架するとともに、ホームページへの掲載や各大学への求人情報の提供、求人情報誌への掲載等、優秀な人材の確保に向けて広く周知した。 ●令和4年度から民間主催の学生向けの就職説明会に参画し、採用職種（研究職）の特長や魅力を盛り込んだ紹介動画を活用してPRする等、優秀な人材の確保に努めた。 		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	R02	R03	R04	R05														
法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ														
知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ														
小項目 13	職員の育成	法人による中期目標期間の自己評価	Ⅲ	知事の評価	Ⅲ													
	<p>(3) 職員の育成</p>	<p>(3) 職員の育成</p>	<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <p>(3) 職員の育成</p>		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	R02	R03	R04	R05														
法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ														
知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ														

<p>研修などを通じ、職員の研究力・技術力などの向上を図るとともに、公平かつ客観的な人事評価制度や職員へのインセンティブにより、職員の勤務意欲を高め、その能力を最大限に発揮できるようにするキャリアパスを踏まえた職員の育成に努めること。加えて、多様な職員が活躍できる環境を整備するため、自主的かつ積極的な取組に努めること。</p>	<p>①研修の実施等 職員育成計画に基づき、職員研修を実施する。また、組織としての研究力・技術力・事務処理能力を維持するため、自己研鑽の支援及び職場内指導に取組む。</p>	<p>①研修の実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職員育成計画に基づき、新規採用職員研修、3研究機関（（地独）大阪産業技術研究所、（地独）大阪健康安全基盤研究所、当研究所）との合同管理職研修、新規採用職員研修のほか、中堅職員を対象とした「コーチング研修」や「ロジカルシンキング研修」を実施した。 ●職員が自主的に職場環境の改善や自己啓発に取組むことを支援するための自主研修制度を運用し、「大阪の農業試験研究の歩みを知る」や「聴覚障がい者とのコミュニケーション」研修を実施したほか、職員の危機管理意識の向上等を目的とした「普及啓発のために防災用品を使ってみよう」研修の支援を実施した。 ●専門技術研修として「研究不正防止研修」、「秘密情報管理研修」等を実施した。 ●統計分析フリーソフト「R」の勉強会は3サイトをオンラインでつなぎ、研究部を対象に広く研修を実施した。 ●研究職に対する大学院修学支援制度に加え、研究職以外の職員へも専門職大学院等修学支援制度を創設し職員の自己研鑽の支援を図った。 																		
	<p>②人事評価制度の運用・職員へのインセンティブの付与 職員の職務能力及び勤務意欲の向上を促すため人事評価制度を運用する。人事評価制度は、適宜見直しを実施する。また、職員の勤務意欲向上や目標達成のための動機付けを行うため、職員表彰の制度を活用する。</p>	<p>②人事評価制度の運用・職員へのインセンティブの付与</p> <ul style="list-style-type: none"> ●研究所独自の人事評価制度を運用し、各職員が設定した業務目標等が達成できるよう、期初・期央の面談を通じたうえで、全職員の評価を実施した。 ●管理監督者の意識改革の促進及び管理監督者と部下のコミュニケーションの円滑化を図るとともに、役員が管理監督者の人事評価を行う際の参考資料として活用するため、部長やグループリーダー等の評価者を対象としたマネジメントサポート制度について令和3年度及び令和4年度の試行結果を踏まえ、グループリーダーまでを対象として本格実施した。 ●職員表彰制度により、学会奨励賞等の受賞や研究成果等の向上に向けた取り組み等に対する功績を残した職員を表彰した。 																		
	<p>③職員の育成のための職場環境の整備 職員の能力を伸ばし、多様な働き方に対応するため、勤務制度等の検証や見直しを行う。</p>	<p>③職員の育成のための職場環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職員育成計画及びキャリアパスを見直したほか、スタッフ職に求められる役割や能力、将来のキャリアの方向性を示すキャリアパスを作成した。 ●働き方改革の一環及び新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、在宅でも業務成果が挙げられるリモート形式での運用による在宅勤務を実施するとともに、フレックスタイム制度を適切に運用した。 ●当研究所の女性職員の職業生活における活躍の推進に関する今後の取組等に関してとりまとめた「女性職員の活躍の推進に関する一般事業主行動計画」に基づく女性活躍推進支援センター運営委員会を設置し、計画の進捗管理等を実施した。 																		
小項目 14	業務の効率化	法人による中期目標期間の自己評価	Ⅲ	知事の評価	Ⅲ															
<p>2 業務の効率化 意思決定や事務処理を簡素化・合理化するなど、業務の効率化を進めること。</p>	<p>2 業務の効率化 文書決裁や事務処理の簡素化・合理化の可能性について定期的に検討する。整備した業務マニュアルを適</p>	<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <p>2 業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●府の郵便物が令和2年10月から廃止されたことに伴い、独自に民間事業者に配送を委託した。 ●所内会議等のオンライン化やペーパーレス化により、事務作業の簡素化・合理化を推進した。 					R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	知事による評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	R02	R03	R04	R05																
法人による自己評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																
知事による評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																

	<p>宜見直すとともに、マニュアルが整備されていない業務については、作成を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●職員端末の更新に伴いウェブ会議等に対応する基本性能（CPU、メモリ、ウェブカメラ追加等）を向上させた。 ●研究所主催の Zoom ライセンスによるウェブ会議に加え、Teams 導入により在宅勤務者とのチャット機能によるミーティングを活性化させた。 <p>コピー用紙(A4換算)の削減割合(対前年度比)及び使用量</p> <table border="1"> <tr> <td>コピー用紙</td> <td>第1期末</td> <td>第2期末</td> <td>R02</td> <td>R03</td> <td>R04</td> <td>R05</td> </tr> <tr> <td>削減割合 (%)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9.3</td> <td>10.0</td> <td>0.6</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>使用量(万枚)</td> <td>110</td> <td>62.6</td> <td>56.8</td> <td>51.1</td> <td>50.8</td> <td>50.1</td> </tr> </table>	コピー用紙	第1期末	第2期末	R02	R03	R04	R05	削減割合 (%)	-	-	9.3	10.0	0.6	1.3	使用量(万枚)	110	62.6	56.8	51.1	50.8	50.1
コピー用紙	第1期末	第2期末	R02	R03	R04	R05																	
削減割合 (%)	-	-	9.3	10.0	0.6	1.3																	
使用量(万枚)	110	62.6	56.8	51.1	50.8	50.1																	
小項目 15	施設及び設備機器の整備	法人による中期目標期間の自己評価	Ⅲ	知事の評価	Ⅲ																		
<p>3 施設及び設備機器の整備 施設及び設備機器を良好かつ安全な状態で保持し、業務を円滑に進めるため、長寿命化を意識した効果的・効率的な運用に努めること。</p>	<p>3 施設及び設備機器の整備 管理運営コストの削減を図るため、施設及び設備機器は、適切な維持管理により長寿命化を図る。施設については中長期的な視点に立って整備し、設備機器については、計画的な整備と更新に取り組む。</p>	<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R02</td> <td>R03</td> <td>R04</td> <td>R05</td> </tr> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> </table> <p>【実績】</p> <p>3 施設及び設備機器の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●岬サイト（平成3年3月竣工）の老朽化に対応するため、平成29年度から計画的に改修を実施した。 ●ファシリティマネジメント基本方針に基づき、劣化の程度が重度な施設の長寿命化を優先的に図っていくため、個別施設改修計画を策定し、改修に必要な予算要求調整を実施した。令和4年度には実験棟屋上防水工事、令和5年度には実験棟外壁改修工事を実施した。 ●設備機器については、限られた研究所予算の中で、優先順位をつけながら設備を更新した。 		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ						
	R02	R03	R04	R05																			
法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																			
知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																			
小項目 16	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	法人による中期目標期間の自己評価	Ⅳ	知事の評価	Ⅳ																		
<p>第3 財務内容の改善に関する事項 健全な財務運営と業務の充実の両立を可能とするよう適正な予算編成のもと、経費の執行状況を絶えず点検することや、職員のコスト意識を醸成す</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 健全な財務運営を確保し、業務を充実させるよう予算編成を行う。予算執行に当たっては絶えず点検を行い、効率的な執行に努める。また、自己収入の確保を図るため、受託研究</p>	<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>R02</td> <td>R03</td> <td>R04</td> <td>R05</td> </tr> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅳ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> </table> <p>【実績】</p> <p>第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ●機械警備への運用の見直しにより、警備業務に係る費用、研究設備の空調運転の見直しにより、電気使用量を削減した。 ●自己収入の確保に向けて受託制度等を運用したほか、外部の研究資金の獲得を図るため「科研費研修」及び「申請書の書き方、プレゼン作成に関する研修」を実施した。 ●職員が自主的に職場環境の改善や自己啓発に取り組むことを支援するために自主研修制度を運用し、「研究部の若手職員等を対象とした予算に関する勉強会」、「外部研究資金の獲得支援に関する研修」を実施した。 ●エネルギーや原材料価格等の高騰を受け、価格上昇に対する影響の大きい電気代について、通年ベースでの電力使用量見込みを早 		R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ	知事による評価	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ						
	R02	R03	R04	R05																			
法人による自己評価	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ																			
知事による評価	Ⅳ	Ⅳ	Ⅲ	Ⅲ																			

<p>ることなどにより、経費を効率的に執行するとともに、依頼試験をはじめとする技術支援の充実や外部の研究資金のさらなる獲得など、自己収入の確保を図ること。また、手数料や利用料については、受益者負担を前提に適正な料金を設定すること。</p>	<p>や外部資金の獲得など様々な方策を検討し、公設試験研究機関として効率的に収入を得る。その他、職員全体のコスト意識を高め、経費の削減につなげる。手数料や利用料については、受益者負担の原則に基づき適正な料金を設定する。</p>	<p>期に試算し、既定予算内で対応できるよう効率的な予算執行管理に努めるとともに、研究等業務に支障が生じないよう配慮しながら、自助努力による経費節減や更なる節電努力を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 予算の適正使用を目的とした「予算・会計研修」を実施した。 																		
<p>小項目 17</p>	<p>・法令の遵守・労働安全衛生管理 ・環境に配慮した業務運営</p>	<p>法人による中期目標期間の自己評価</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>知事の評価</p>	<p>Ⅲ</p>															
<p>第4 その他業務運営に関する重要事項 1 法令の遵守 業務執行に当たっては、個人情報保護など、常に法令を遵守するとともに、中立性及び公平性を確保すること。また、研究倫理意識の向上に向けた取組などにより、高い倫理観をもって公正に取組むこと。</p>	<p>第4 その他業務運営に関する重要事項 1 法令の遵守 業務執行における中立性と公平性を確保するため、職員研修などを通じて、コンプライアンスの意識を徹底する。 個人情報や企業情報等の漏えい防止については、大阪府個人情報保護条例（平成8年大阪府条例第2号）及び大阪府情報公開条例（平成11年大阪府条例第39号）に基づいて策定した個人情報の取扱及び管理に関する規定及び情報セキュリティポリシーにより、適切な情報管理を行う。調査研究の遂行については、研究不正行為防止のため、管理責任体制を構築し、内部監査や不正防止に関する研修を実施する。調査研究費については、不正使用防止計画に基づいた管理及び監査を行う。</p>	<p>【項目別評価（年度毎）】</p> <table border="1" data-bbox="882 501 1563 587"> <thead> <tr> <th></th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人による自己評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> <tr> <td>知事による評価</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> <td>Ⅲ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <p>第4 その他業務運営に関する重要事項 1 法令の遵守</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守の取組として各種監査等を実施した（ほか、特に研究不正防止に関して職員研修やリスクアプローチ監査等を実施し、内部統制に関する研修や情報セキュリティ研修も実施した。また、情報セキュリティポリシーに基づき、個人情報保護・管理等を徹底した。 ● 研究不正防止研修、知財研修、コーチング研修（3 研究機関合同管理職研修）、新規採用職員研修等を実施した。 ● 内部監査において、令和4年度下期に2件、令和5年度上期に5件の不適切な事務手続きを指摘した。 					R02	R03	R04	R05	法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ
	R02	R03	R04	R05																
法人による自己評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																
知事による評価	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ																
<p>2 労働安全衛生管理 職員が安全で快適な労働環境で業務に従事できるよう配慮</p>	<p>2 労働安全衛生管理 職員が安全で快適な労働環境で業務に従事できるよう配慮する。また、</p>	<p>2 労働安全衛生管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生管理計画に基づき、安全衛生委員会を開催し、健康診断、安全衛生研修及び作業環境測定等を実施するとともに、感染症 																		

<p>するとともに、事故などの未然防止に努めること。</p>	<p>第1期中期目標期間に定め、第2期中期目標期間に見直した労働安全衛生管理体制を維持し、安全管理に係る研修の活用などにより災害等の発生を未然に防止するよう取組む。</p>	<p>予防、食中毒対策についての啓発等を実施する等、職員が安全で快適な労働環境で従事できるよう努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生委員による職場巡視及び役員による巡視を計画通り実施し、職場環境の改善に繋げる」とともに、施設の異常等の事例に速やかに対応した。 ●熱中症予防に努めるため、熱中症の原理と発生時の措置に関する正しい知識を習得するための研修等を実施したほか、熱中症予防対策の一環として夏季期間に猛暑下で作業を行う職員等を対象に飲料水等の配付を行い、水分補給の重要性など職員の熱中症を予防するための意識向上を図った。
<p>3 環境に配慮した業務運営 業務の運営に当たっては、環境に配慮するよう努めること。</p>	<p>3 環境に配慮した業務運営 環境マネジメントシステムを運用し、省エネルギー、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進など環境に配慮した運営に取組む。</p>	<p>3 環境に配慮した業務運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、取組内容を職員へ周知して、薬品等や廃棄物を適正に管理したほか、コピー用紙やエネルギー消費量を削減した。 ●廃棄物の分別を推進し、リサイクル業者へ持ち込むことで最終処分量を減少させるなど、環境に配慮した業務運営に努めた。 ●法令順守や薬品管理等について、サイトごとに内部環境監査を実施した。